

第 1 部 世帯と子供の状況

第 1 章 調査対象世帯の概況等

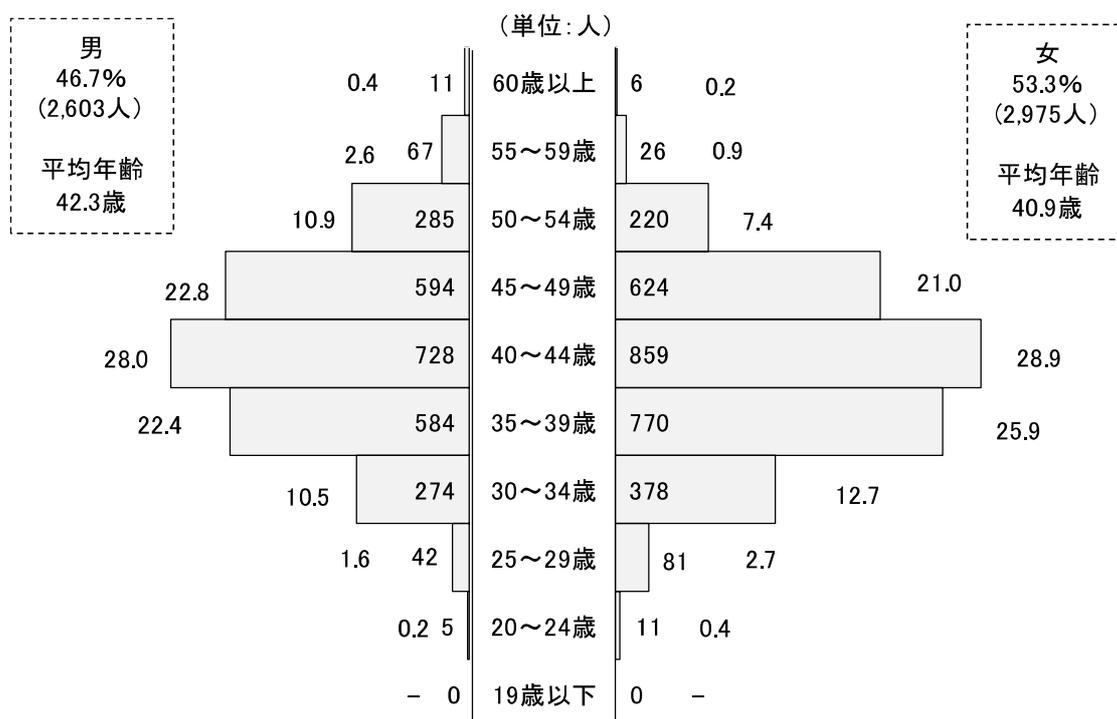
本章では、小学生までの子供を養育する両親世帯 4,800 世帯と 20 歳未満の子供を養育するひとり親世帯 1,200 世帯のうち、回答のあった小学生までの子供を養育する両親 2,565 世帯及び 20 歳未満の子供を養育するひとり親 448 世帯を合わせた 3,013 世帯の概況並びにその父母(養育者) 5,578 人と子供 5,360 人の概況について述べる。

1 父母の状況

(1) 父母の状況一性・年齢階級別

父母の人数を年齢階級別にみると、男女ともに「40～44 歳」が最も多く、男性は 728 人、女性は 859 人となっている。父母の平均年齢は男性 42.3 歳、女性 40.9 歳である。(図 I-1-1)

図 I-1-1 父母の状況一性・年齢階級別



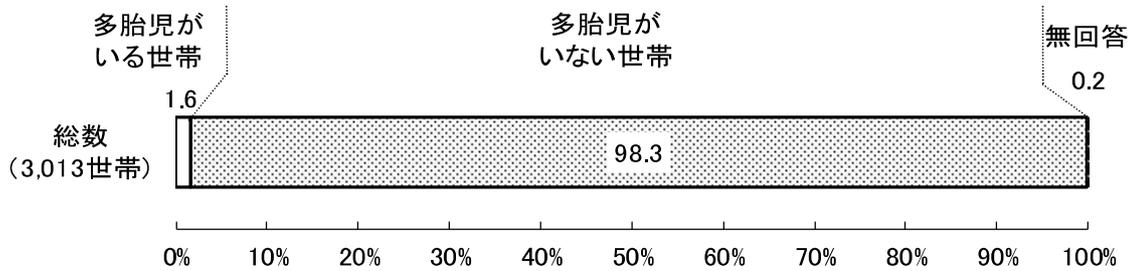
(注) 男性の合計が 100%にならないのは、父親の年齢無回答の人がいるためである。

また、男性 2,603 人には、年齢無回答の人を含むため、内訳の合計と一致しない。

(3) 多胎児の状況

多胎児がいる世帯は、1.6%となっている。(図 I-1-7)

図 I-1-7 多胎児の状況

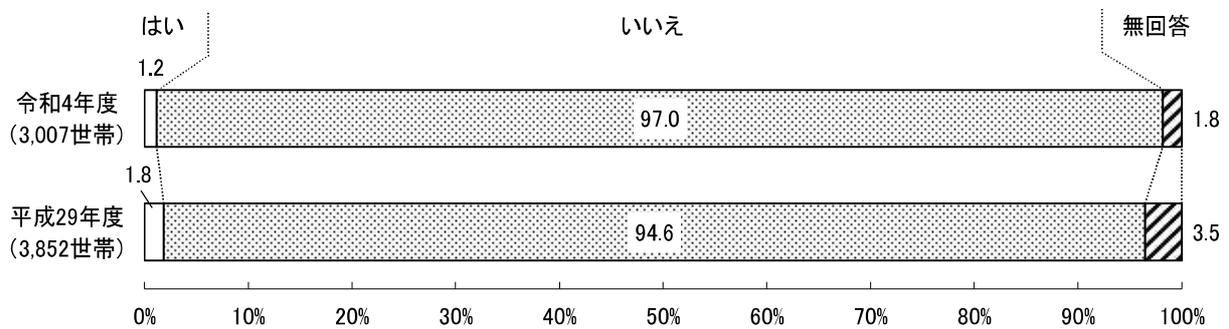


4 ステップファミリーの状況—29年度調査との比較

ステップファミリー(※)の状況について、「はい」(該当する)の割合は1.2%で、29年度調査(1.8%)から0.6ポイント低下している。(図 I-1-8)

(注) ※再婚等により血縁のない親子・兄弟などのいる家庭をいう。

図 I-1-8 ステップファミリーの状況—29年度調査との比較

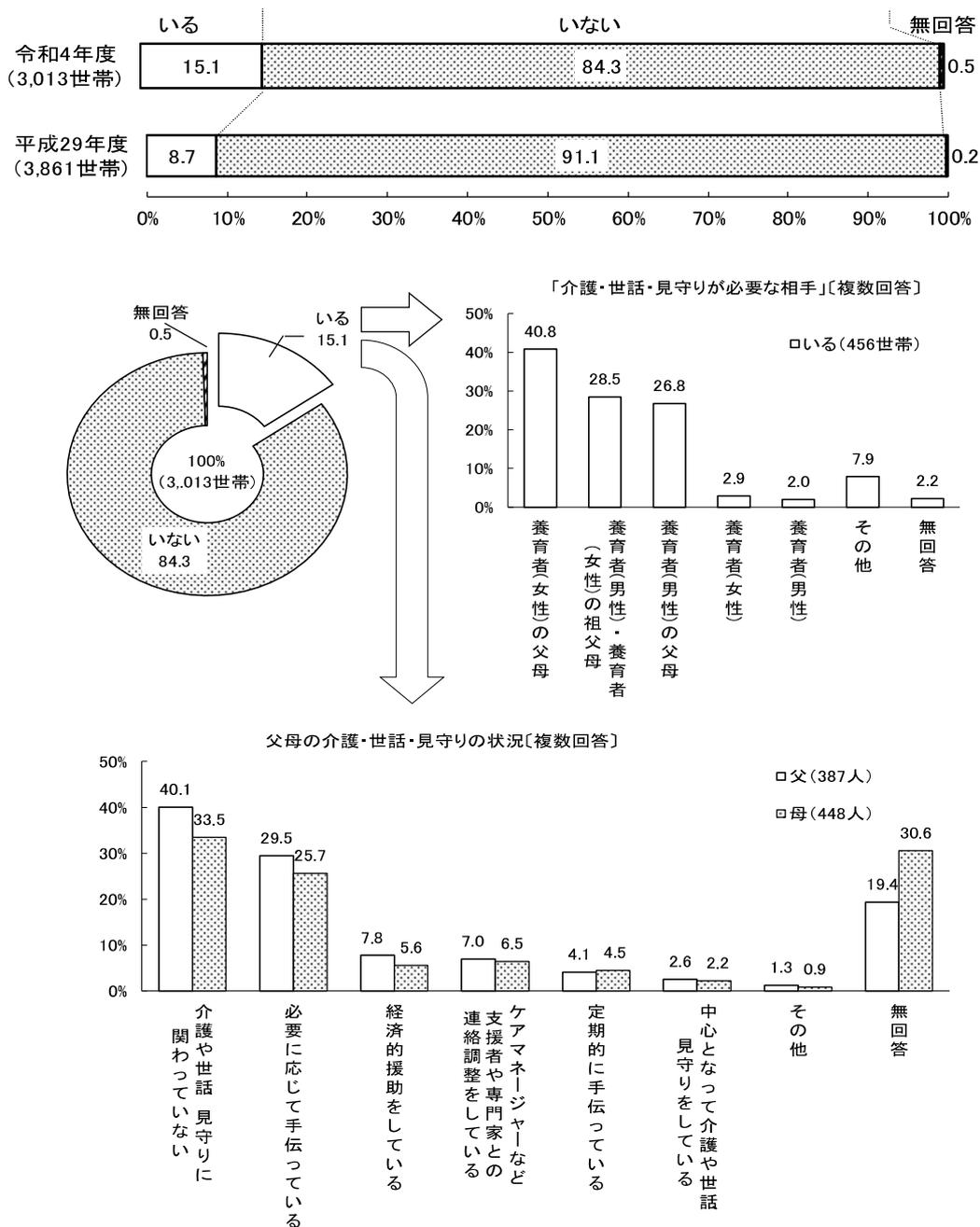


(注) 家族類型で、「親と子」「祖父母と親と子」「その他」のいずれかと回答した、3,007世帯に回答を求めた。

5 介護・世話・見守りの有無及びその状況〔複数回答〕-29年度調査との比較

子供以外の親族で、疾病・障害・認知症などの理由により、介護・世話・見守りが必要な人が「いる」と回答した世帯の割合は15.1%となっており、29年度調査(8.7%)から6.4ポイント増加している。介護・世話・見守りが必要な相手は「養育者(女性)の父母」が40.8%と最も高く、次いで「養育者(男性・女性)の祖父母」が28.5%、「養育者(男性)の父母」が26.8%となっている。また、「いる」と回答した世帯の父母それぞれに対して、どの程度介護・世話・見守りに関わっているか聞いたところ、「必要に応じて手伝っている」の割合は、父が29.5%、母は25.7%で、父の方が3.8ポイント高くなっている。(図I-1-9)

図I-1-9 介護・世話・見守りの有無及びその状況〔複数回答〕-29年度調査との比較



7 父母の就労状況

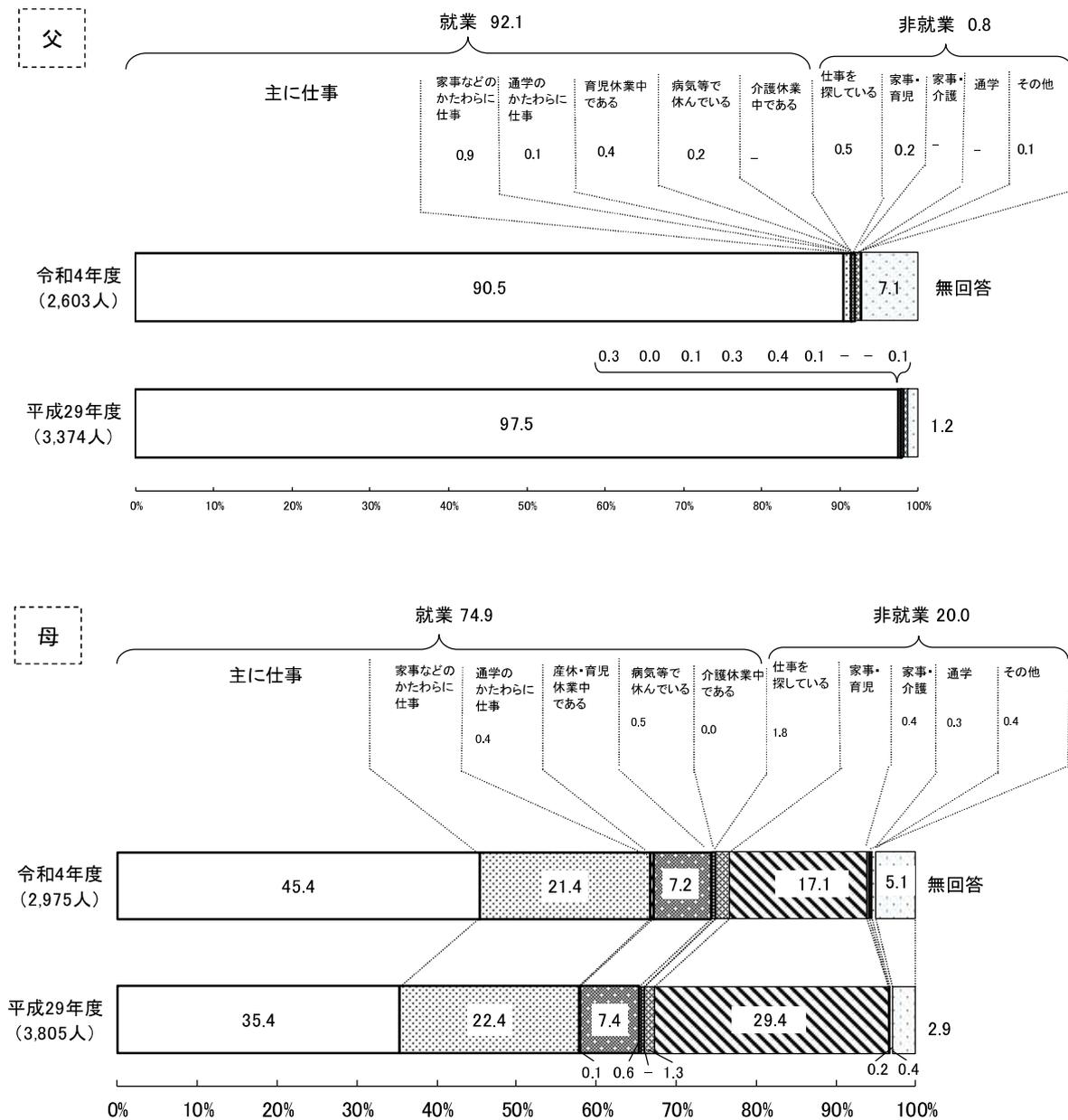
(1) 就業状況

母の「就業」の割合は、7割超

「就業」の割合は、父が92.1%、母は74.9%となっている。(図I-1-12)

(注)「就業」している人とは、就労の状況を問う設問で「主に仕事」「家事などのかたわらに仕事」「通学のかたわらに仕事」「育児休業中である」「病気等で休んでいる」「介護休業中である」と回答した人である。
また、「介護休業中である」と「家事・介護」は令和4年度調査で新たに追加した選択肢である。

図I-1-12 就業状況



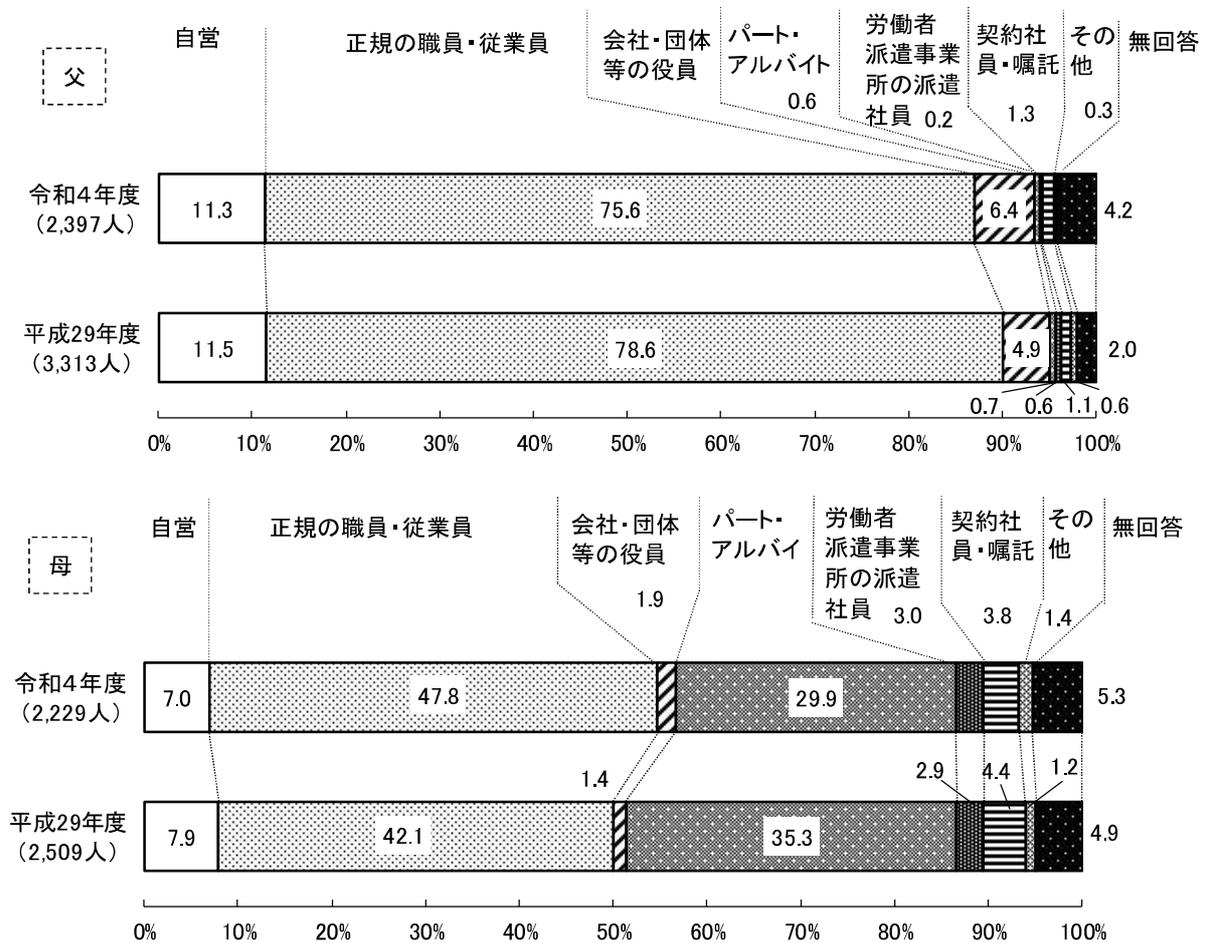
(4) 従業上の地位－29年度調査との比較

母の「正規の職員・従業員」の割合は、29年度調査から5.7ポイント増加し、4割超

就業している父母（4,626人）の従業上の地位は、父母ともに「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、父が75.6%、母は47.8%となっている。母の「正規の職員・従業員」の割合は、29年度調査（42.1%）から5.7ポイント増加し、「パート・アルバイト」の割合は29.9%で、29年度調査（35.3%）から5.4ポイント減少している。（図I-1-15）

（注）「就業」している人とは、就労の状況を問う設問で「主に仕事」「家事などのかたわらに仕事」「通学のかたわらに仕事」「育児休業中である」「病気等で休んでいる」「介護休業中である」と回答した人である。

図I-1-15 従業上の地位－29年度調査との比較



8 父母の学歴

父母の学歴は、父母ともに卒業では「大学」の割合が最も高く、父が47.2%、母は40.0%となっている。(表 I-1-5)

表 I-1-5 父母の学歴

	総数	中学校	高等学校	専門学校	高等短期 専修大学・ 専門学校	大学	大学院	その他	無回答
父	100.0 (2,603)								
卒業	100.0 (2,307)	2.1	12.4	9.7	2.3	<u>47.2</u>	11.7	0.1	14.6
在学中	100.0 (12)	-	16.7	16.7	-	16.7	41.7	8.3	-
母	100.0 (2,957)								
卒業	100.0 (2,708)	1.6	13.6	14.1	13.0	<u>40.0</u>	4.8	0.3	12.6
在学中	100.0 (24)	-	4.2	37.5	-	25.0	8.3	20.8	4.2

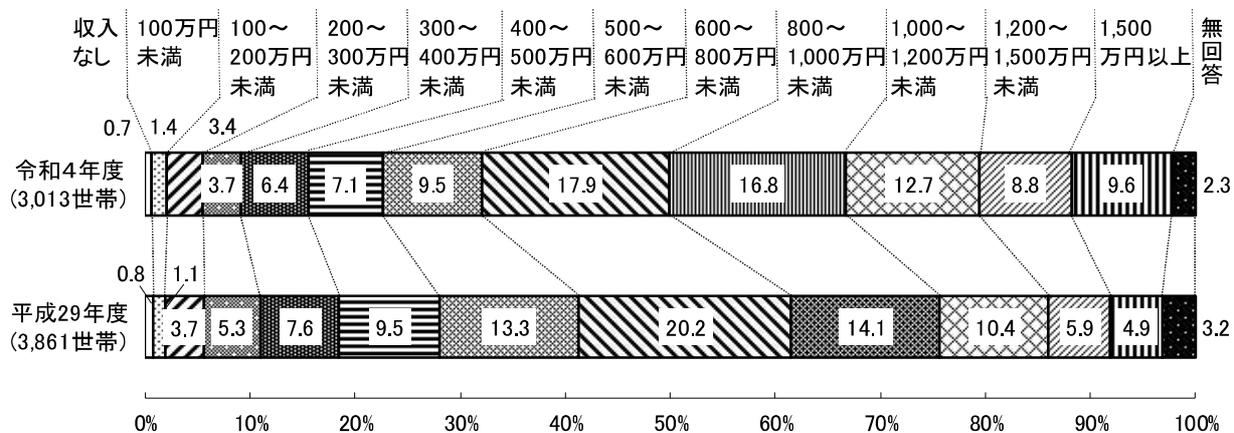
9 世帯収入の状況

(1) 世帯の年間収入－29年度調査との比較

世帯の年間収入は「600～800万円未満」の割合が最も高い

世帯の年間収入は、「600～800万円未満」の割合が17.9%で最も高く、次いで「800～1000万円未満」が16.8%、「1,000～1,200万円未満」が12.7%となっている。(図 I-1-21)

図 I-1-21 世帯の年間収入－29年度調査との比較



(2) 世帯の年間収入—世帯類型（母子・父子世帯）別

世帯の年間収入は、両親世帯では「600～800万円未満」、ひとり親世帯では、「100～200万円未満」の割合が最も高い

世帯の年間収入を世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、両親世帯では「600～800万円未満」の割合が19.4%で最も高くなっている。ひとり親世帯では「100～200万円未満」の割合が18.8%で最も高くなっている。（表I-1-6）

表I-1-6 世帯の年間収入—世帯類型（母子・父子世帯）別

	総数	収入なし	100万円未満	100～500万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～800万円未満	800～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
総数	100.0 (3,013)	0.7	1.4	3.4	3.7	6.4	7.1	9.5	17.9	16.8	12.7	8.8	9.6	2.3
両親世帯	100.0 (2,565)	0.3	0.5	0.7	1.2	4.6	6.9	9.8	<u>19.4</u>	18.9	14.5	10.0	11.1	2.1
ひとり親世帯	100.0 (448)	2.9	6.5	<u>18.8</u>	17.4	16.7	8.3	7.6	8.9	4.5	2.5	1.8	0.9	3.3
母子世帯	100.0 (410)	3.2	6.8	20.5	18.3	16.6	8.3	7.3	7.8	3.7	2.2	1.0	0.7	3.7
父子世帯	100.0 (38)	-	2.6	-	7.9	18.4	7.9	10.5	21.1	13.2	5.3	10.5	2.6	-

(2) 子供を預けていて不満に思うこと〔複数回答〕－両親の有無別

両親世帯は「特にない」の割合が最も高く、ひとり親世帯は「子供が病気の際に利用できない」の割合が最も高い

子供の預け先に関して困ることや不満に思うことを両親の有無別にみると、両親世帯は「特にない」の割合が38.1%と最も高く、次いで子供が病気の際に利用できない」が36.9%、「夜間や休日に利用できない」が14.8%となっている。ひとり親世帯は「子供が病気の際に利用できない」の割合が46.0%と最も高く、次いで「特にない」の割合が34.0%、「夜間や休日に利用できない」の割合が20.0%となっている。(表I-2-5)

表I-2-5 子供を預けていて不満に思うこと〔複数回答〕－両親の有無別

	総数	を希望する時間まで子供	夜間や休日に利用できない	子供が病気の際に利用できない	良くない・保育の内容が	費用が高い	対応が柔軟ではない、融通がきかない	方針が養育者と異なる	先生や保育者と養育者との交流が少ない	給食の内容が良くない	丁寧に見てくれない	通うのに不便である	その他	特にない	無回答
総数	100.0 (1,385)	8.6	15.0	37.2	3.0	12.1	7.5	1.9	5.1	2.6	1.6	4.8	5.1	37.9	4.0
両親世帯	100.0 (1,335)	8.6	14.8	36.9	3.1	12.1	7.4	1.8	5.2	2.5	1.6	4.9	5.3	38.1	3.9
ひとり親世帯	100.0 (50)	8.0	20.0	46.0	-	14.0	10.0	4.0	-	6.0	2.0	4.0	-	34.0	6.0

(2) 子育て支援サービスの利用の有無とサービスを利用しない理由—両親の有無別

「子育てひろば（保育所・児童館等）」を「利用したことがある」割合は、両親世帯が6割超、ひとり親世帯は約6割

子育て支援サービスの利用の有無とサービスを利用しない理由を、両親の有無別にみると、「子育てひろば（保育所・児童館等）」を「利用したことがある」割合は、両親世帯が66.5%、ひとり親世帯は59.3%で、両親世帯が7.2ポイント高くなっている。

「ファミリー・サポート・センター」を「利用したことがある」割合は、ひとり親世帯が16.7%、両親世帯は9.5%で、ひとり親世帯が7.2ポイント高くなっている。（表I-2-8）

表I-2-8 子育て支援サービスの利用の有無とサービスを利用しない理由—両親の有無別

		総数	利用したことがある	利用したことがない	知らなかったから	必要なかったから	地域になかったから	利用しにくかったから	その他	無回答	無回答
子育てひろば （保育所・児童館等）	総数	100.0 (1,515)	66.2	25.9	4.7	13.5	0.1	4.6	2.1	0.9	7.9
	両親世帯	100.0 (1,461)	66.5	25.9	4.7	13.6	0.1	4.5	2.1	0.9	7.6
	ひとり親世帯	100.0 (54)	59.3	24.1	3.7	11.1	-	5.6	3.7	-	16.7
一時預かり	総数	100.0 (1,515)	24.2	67.9	5.9	41.6	1.1	14.0	4.0	1.3	8.0
	両親世帯	100.0 (1,461)	24.2	68.2	6.0	42.0	1.2	13.9	3.9	1.3	7.6
	ひとり親世帯	100.0 (54)	24.1	57.4	3.7	31.5	-	16.7	5.6	-	18.5
ファミリー・サポート ・センター	総数	100.0 (1,515)	9.8	81.9	14.7	45.7	0.7	15.8	3.8	1.1	8.3
	両親世帯	100.0 (1,461)	9.5	82.5	14.9	46.3	0.8	15.7	3.6	1.2	8.0
	ひとり親世帯	100.0 (54)	16.7	66.7	11.1	29.6	-	18.5	7.4	-	16.7
赤ちゃん・ふらっと	総数	100.0 (1,515)	10.2	81.2	39.8	31.5	1.7	2.8	1.3	4.1	8.6
	両親世帯	100.0 (1,461)	10.4	81.3	39.9	31.5	1.7	2.8	1.2	4.2	8.3
	ひとり親世帯	100.0 (54)	3.7	77.8	37.0	31.5	1.9	3.7	3.7	-	18.5
ショートステイ	総数	100.0 (1,515)	1.1	90.3	25.0	55.1	1.1	5.8	2.1	1.1	8.4
	両親世帯	100.0 (1,461)	1.1	90.7	25.3	55.4	1.2	5.6	2.1	1.2	8.2
	ひとり親世帯	100.0 (54)	1.9	79.6	18.5	46.3	-	11.1	3.7	-	18.5
トワイライトステイ	総数	100.0 (1,515)	0.3	91.2	32.9	49.4	1.4	4.5	1.8	1.2	8.6
	両親世帯	100.0 (1,461)	0.3	91.5	33.2	49.6	1.4	4.4	1.6	1.2	8.2
	ひとり親世帯	100.0 (54)	-	81.5	24.1	44.4	-	7.4	5.6	-	18.5

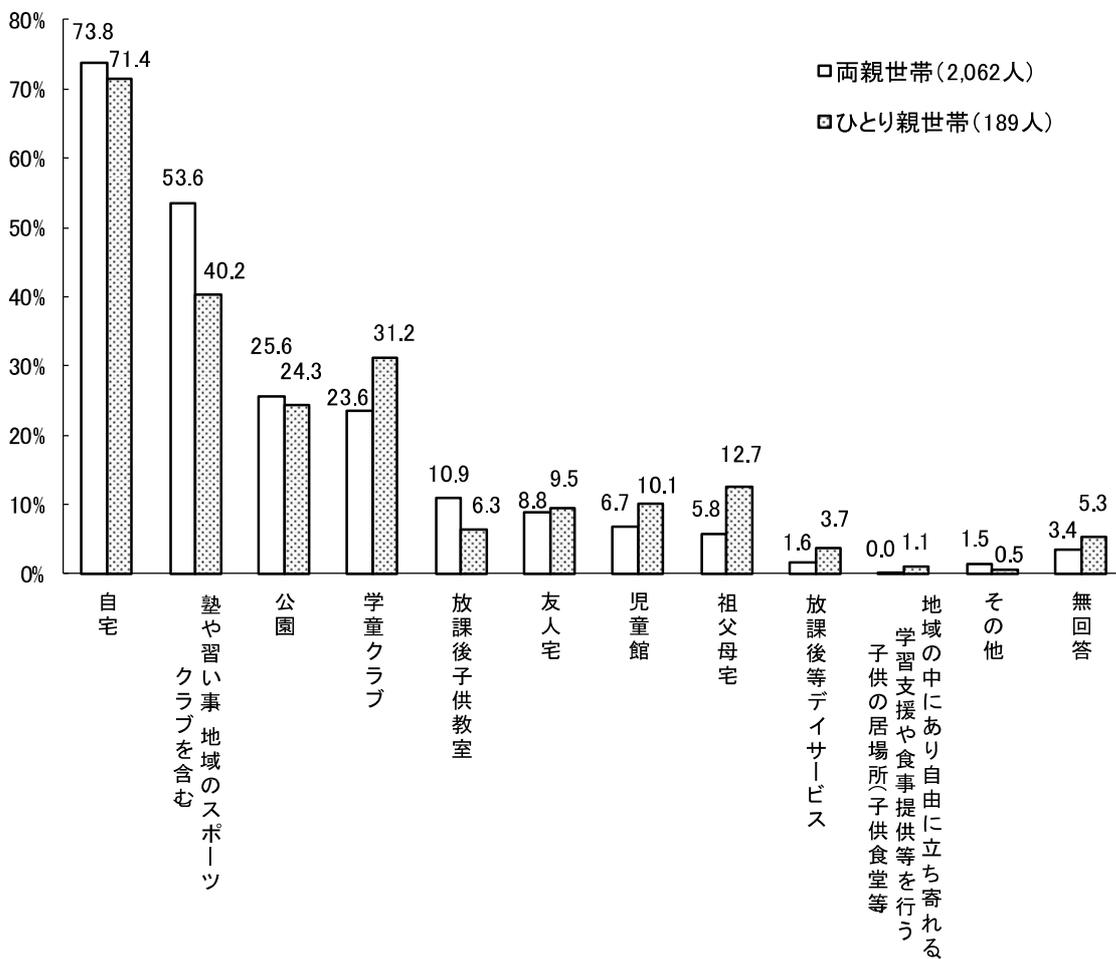
(3) 放課後過ごしている場所〔複数回答〕－両親の有無別

「学童クラブ」で過ごす割合は両親世帯が2割超、ひとり親世帯が約3割

放課後過ごしている場所を両親の有無別にみると、「自宅」の割合が共に最も高く、両親世帯が73.8%、ひとり親世帯は71.4%となっている。また、「塾や習い事（地域のスポーツクラブを含む）」の割合は、両親世帯が53.6%、ひとり親世帯は40.2%で、両親世帯の方が13.4ポイント高くなっている。

一方、「学童クラブ」の割合は、ひとり親世帯が31.2%、両親世帯は23.6%で、ひとり親世帯の方が7.6ポイント高くなっている。(図I-3-3)

図I-3-3 放課後過ごしている場所〔複数回答〕－両親の有無別



2 学童クラブの利用状況

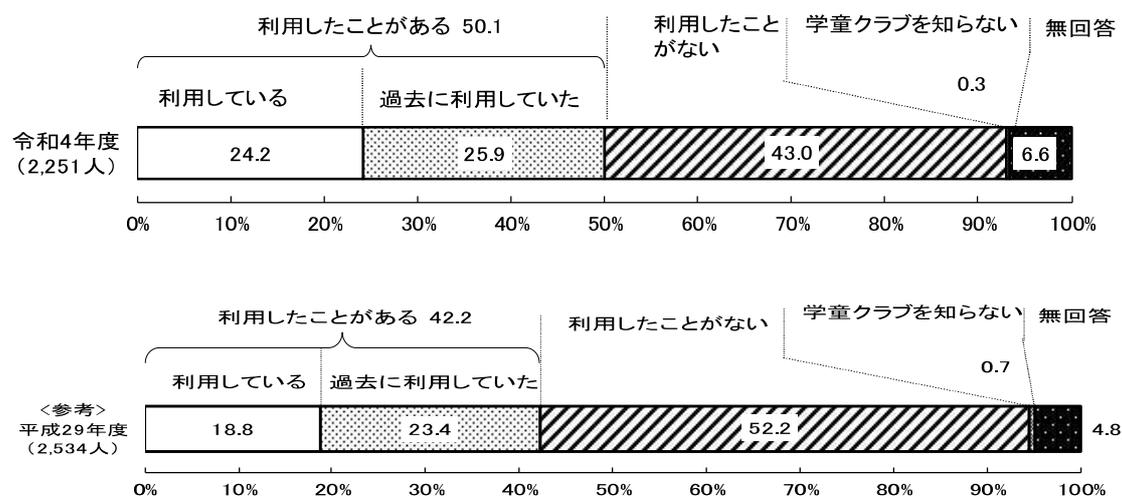
(1) 学童クラブの利用状況

「利用したことがある」割合が約5割

小学生の子供 2,251 人について、学童クラブの利用状況を聞いたところ、「利用している」、「過去に利用していた」を合わせた「利用したことがある」の割合は50.1%となっている。

(図 I-3-5)

図 I-3-5 学童クラブの利用状況



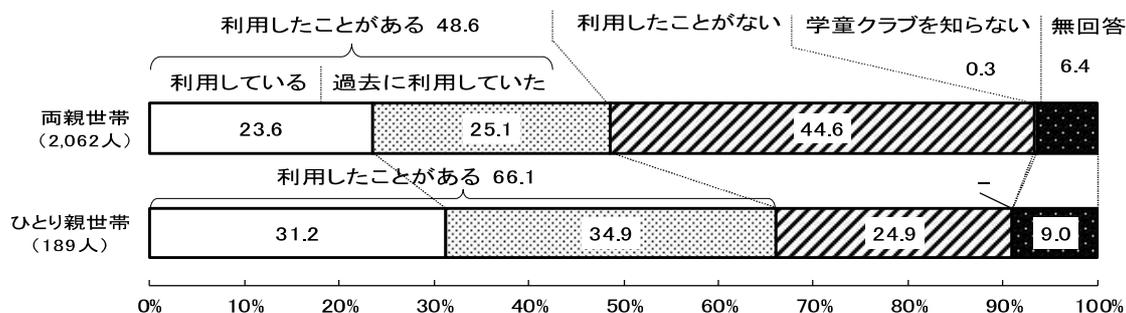
(2) 学童クラブの利用状況—両親の有無別

学童クラブを「利用したことがある」割合は、ひとり親世帯では6割超

学童クラブの利用状況を両親の有無別にみると、ひとり親世帯では、「利用している」、「過去に利用していた」を合わせた「利用したことがある」の割合は66.1%で6割を超えている。

(図 I-3-6)

図 I-3-6 学童クラブの利用状況—両親の有無別



(3) 学童クラブの利用状況－母の従業上の地位別

学童クラブを「利用したことがある」割合は、母が正規の職員・従業員の世帯で8割超

学童クラブの利用状況を母の従業上の地位別にみると、「利用したことがある」の割合は、正規の職員・従業員では84.7%で8割を超えている。一方、非就業では13.2%となっている。(表I-3-3)

表I-3-3 学童クラブの利用状況－母の従業上の地位別

	総 数	利 用 し た こ と が あ る	利 用 し た こ と が な い	学 童 ク ラ ブ を 知 ら な い	無 回 答
総数	100.0 (2,232)	50.0	43.2	0.3	6.5
就業	100.0 (1,617)	61.8	32.3	0.2	5.7
自営業	100.0 (122)	51.6	44.3	-	4.1
正規の職員・従業員	100.0 (675)	<u>84.7</u>	11.6	-	3.7
会社・団体等の役員	100.0 (37)	56.8	40.5	-	2.7
パート・アルバイト	100.0 (583)	40.0	50.4	0.5	9.1
労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0 (45)	57.8	37.8	-	4.4
契約社員・嘱託	100.0 (51)	74.5	21.6	-	3.9
その他	100.0 (25)	40.0	60.0	-	0.0
非就業	100.0 (469)	<u>13.2</u>	77.8	0.6	8.3

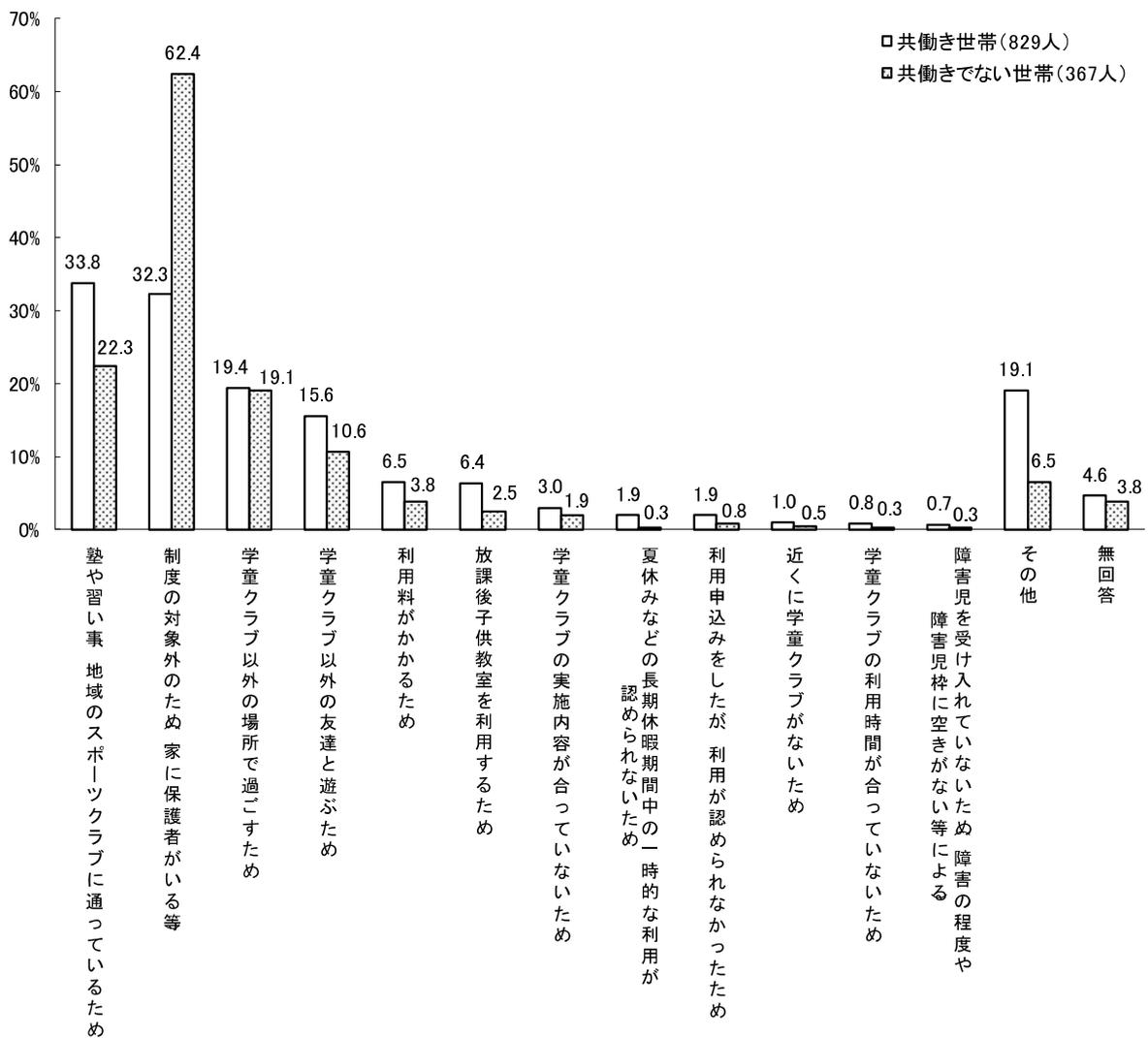
(注) 総数は小学生の子供2,251人のうち、父子世帯の子供19人を除いた2,232人である。

(6) 学童クラブを利用しない理由〔複数回答〕－共働きの状況別

共働き世帯では、「塾や習い事、地域のスポーツクラブに通っているため」の割合が最も高い

学童クラブを利用しない理由を共働きの状況別にみると、「塾や習い事、地域のスポーツクラブに通っているため」の割合は、共働き世帯が 33.8%、共働きでない世帯は 22.3%で、共働き世帯の方が高くなっている。(図 I-3-8)

図 I-3-8 学童クラブを利用しない理由〔複数回答〕－共働きの状況別



(注) 学童クラブを利用していない子供 1,550 人から、ひとり親世帯の子供 113 人と、両親世帯だが、共働きかどうか不明な世帯の子供 241 人を除いた 1,196 人について集計した。

(9) 学童クラブを欠席する理由—子供の学年別

1年生は、「親、祖父母が家にいるとき」、2年生と3年生では、「塾や習い事に通うとき」の割合が最も高い

学童クラブを欠席する理由を子供の学年別にみると、1年生は「親、祖父母が家にいるとき」の割合が31.6%で最も高く、2年生と3年生では「塾や習いごとに通うとき」が最も高くなっている（34.3%、32.2%）。（表 I-3-5）

表 I-3-5 学童クラブを欠席する理由—子供の学年別

	総数	塾や習い事に通うとき	学童クラブ以外の友達と遊ぶとき	親、祖父母が家にいるとき	兄弟姉妹が家にいるとき	子供が行きたがらないとき	子供の体調が悪いとき	その他	無回答
総数	100.0 (545)	31.7	3.7	27.7	1.7	3.5	19.8	4.6	7.3
1年生	100.0 (187)	30.5	1.1	<u>31.6</u>	1.6	2.1	20.3	7.5	5.3
2年生	100.0 (175)	<u>34.3</u>	2.3	31.4	1.7	2.9	20.6	4.0	2.9
3年生	100.0 (121)	<u>32.2</u>	10.7	19.0	1.7	6.6	21.5	2.5	5.8
4年生	100.0 (30)	33.3	-	20.0	3.3	3.3	16.7	-	23.3
5年生	100.0 (17)	11.8	5.9	17.6	-	-	5.9	5.9	52.9
6年生	100.0 (10)	20.0	-	40.0	-	20.0	20.0	-	-

(13) 学童クラブを利用するにあたって望むこと〔複数回答〕一両親の有無別

両親世帯は「行き帰りが安全であること」の割合が最も高く、ひとり親世帯は「自宅から近いこと」の割合が最も高い

学童クラブに望むことを両親の有無別にみると、両親世帯は「行き帰りが安全であること」の割合が68.8%で最も高く、次いで「学校から近いこと」が62.6%、「自宅から近いこと」が51.8%となっている。ひとり親世帯では、「自宅から近いこと」の割合が66.0%で最も高く、次いで「行き帰りが安全であること」が64.2%、「学校から近いこと」が56.6%となっている。
(表 I-3-6)

表 I-3-6 学童クラブを利用するにあたって望むこと〔複数回答〕一両親の有無別

	総数	自宅から近いこと	行き帰りが安全であること	学校から近いこと	利用時間が延長されること	建物や設備(遊び道具など)が整っていること	建物の安全管理面(耐震構造など)が行き届いていること	指導内容が充実すること	指導員と養育者の交流(保護者会、イベント等への養育者参加等)があること	小学校高学年の子供を受け入れること	障害児を受け入れること	学校が休みの日に利用できること	夕食を提供してくれること	長期休暇中(夏休み等)に昼食を提供してくれること	おやつを充実させること	学童クラブを利用していない子供との交流ができること	子供の意見を十分取り入れること	費用がかからないこと	情報発信があること	保護者会やお便りによる定期的な対応をしてくれること	子育てに関する悩みなどの相談に対すること	病気や怪我などに適切に処置してくれること	子供一人ひとりの成長や発達に応じて専門的な支援をしてもらえること	子供への多様な遊びや活プログラムを提供してくれること	その他	無回答
総数	100.0 (489)	53.4	68.3	62.0	13.5	28.0	24.3	32.3	2.9	18.2	2.0	23.3	3.5	31.7	4.5	4.3	11.0	11.7	2.0	2.5	18.0	28.2	11.2	2.7	1.4	
両親世帯	100.0 (436)	51.8	68.8	62.6	14.2	28.4	23.9	33.3	3.0	18.6	2.1	22.7	2.1	31.2	4.6	4.4	11.0	10.1	2.3	2.5	18.6	28.9	11.2	3.0	1.4	
ひとり親世帯	100.0 (53)	66.0	64.2	56.6	7.5	24.5	28.3	24.5	1.9	15.1	1.9	28.3	15.1	35.8	3.8	3.8	11.3	24.5	-	1.9	13.2	22.6	11.3	-	1.9	

第2部 20歳未満の子供を養育するひとり親世帯

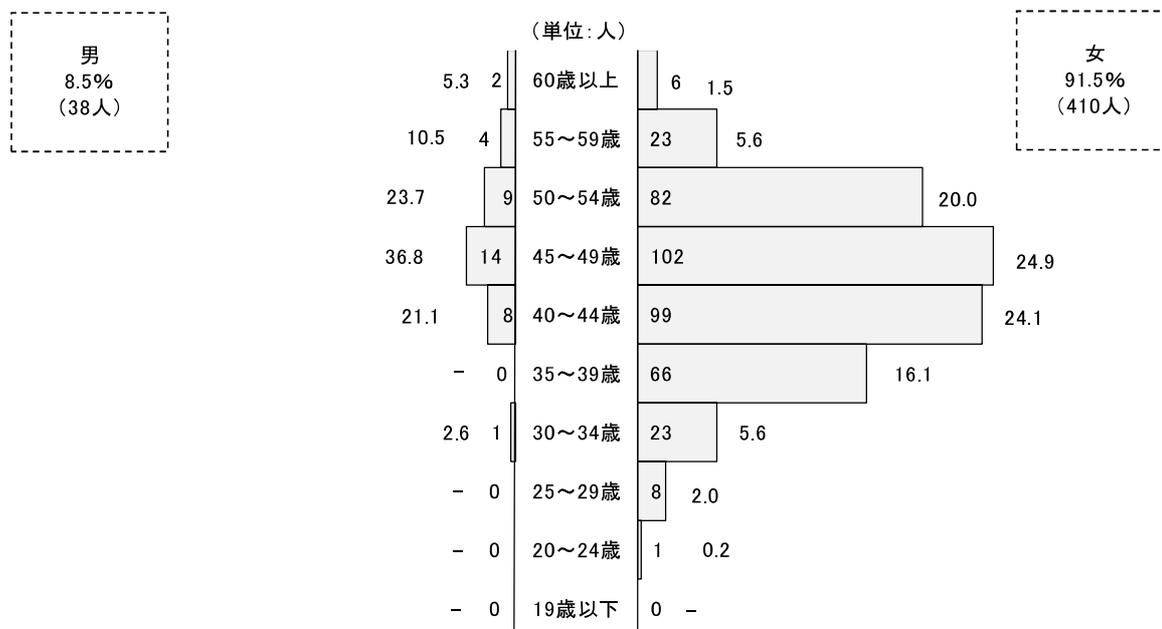
第1章 調査対象世帯の概況

本章では、20歳未満の子供を養育するひとり親世帯448世帯の概況並びにその子供770人の概況について述べる。

1 父母の状況一性・年齢階級別

ひとり親世帯の父母の人数を年齢階級別にみると、父、母共に「45～49歳」が最も多く、父は14人、母は102人となっている。(図Ⅱ-1-1)

図Ⅱ-1-1 父母の状況一性・年齢階級別

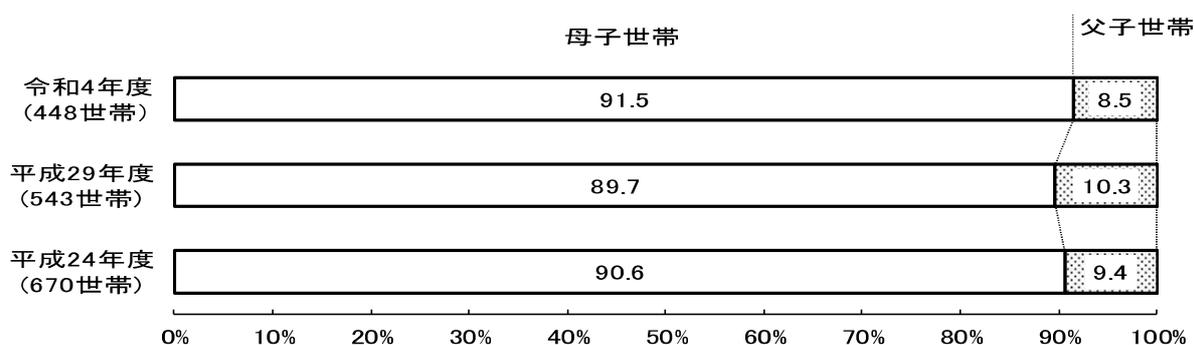


2 世帯の状況

(1) 世帯類型（母子・父子世帯）－過去調査との比較

世帯類型（母子・父子世帯）は、「母子世帯」が91.5%、「父子世帯」が8.5%となっている。
 (図Ⅱ-1-2)

図Ⅱ-1-2 世帯類型（母子・父子世帯）－過去調査との比較



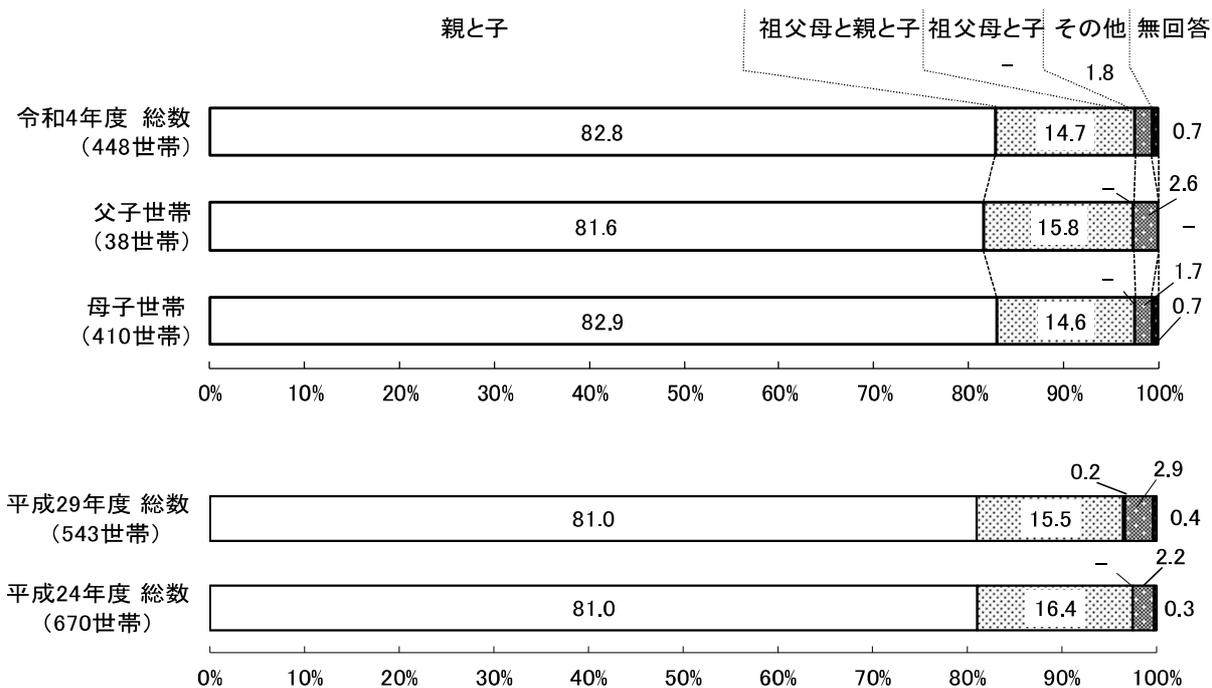
(2) 家族類型－世帯類型（母子・父子世帯）別、過去調査との比較

家族類型は「親と子」の割合が8割超

家族類型は、「親と子」の割合が82.8%で、29年度調査（81.0%）より1.8ポイント高くなっている。

世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、「親と子」の割合は、父子世帯が81.6%、母子世帯は82.9%となっている。（図Ⅱ-1-3）

図Ⅱ-1-3 家族類型－世帯類型（母子・父子世帯）別、過去調査との比較

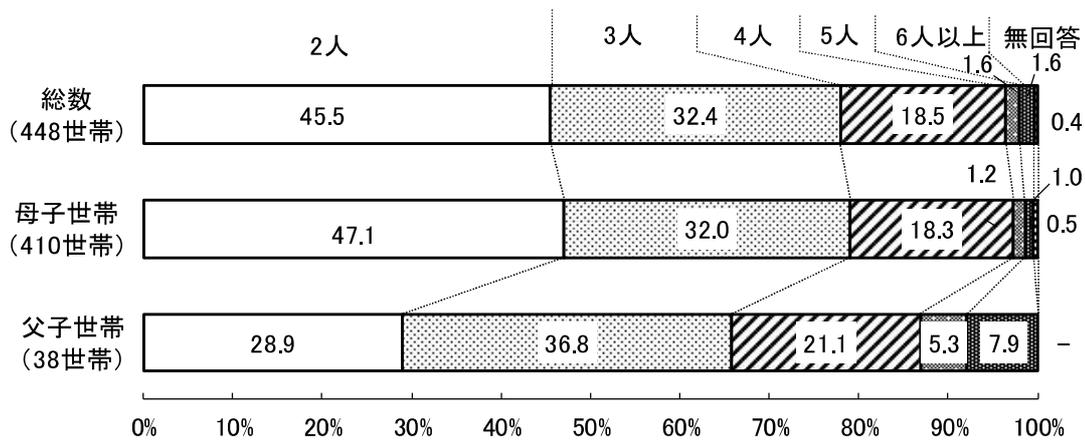


(3) 世帯人員—世帯類型（母子・父子世帯）別

世帯人員は「2人」の割合が最も高く、4割超

世帯人員は、「2人」の割合が45.5%で最も高く、次いで「3人」が32.4%となっている。
 世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、「2人」の割合は、母子世帯が47.1%、父子世帯は28.9%となっている。（図Ⅱ-1-4）

図Ⅱ-1-4 世帯人員—世帯類型（母子・父子世帯）別

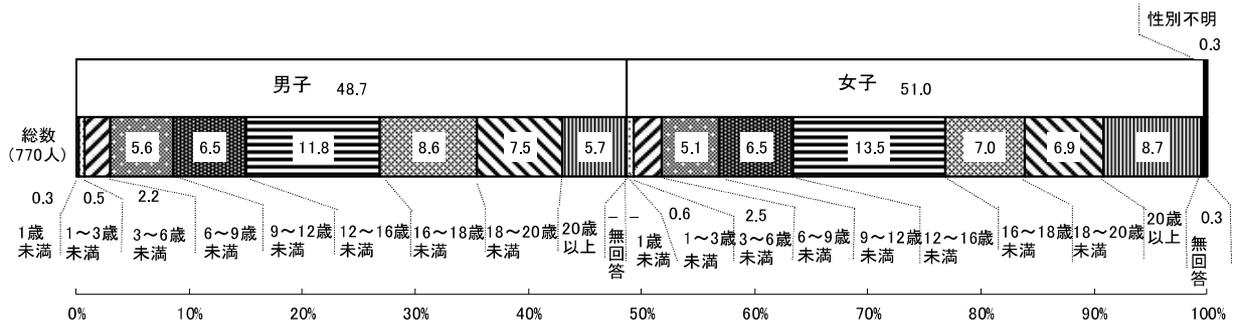


3 子供の状況

(1) 子供の性・年齢階級

子供の総数は770人で、男子48.7%、女子51.0%である。（図Ⅱ-1-5）

図Ⅱ-1-5 子供の性・年齢階級

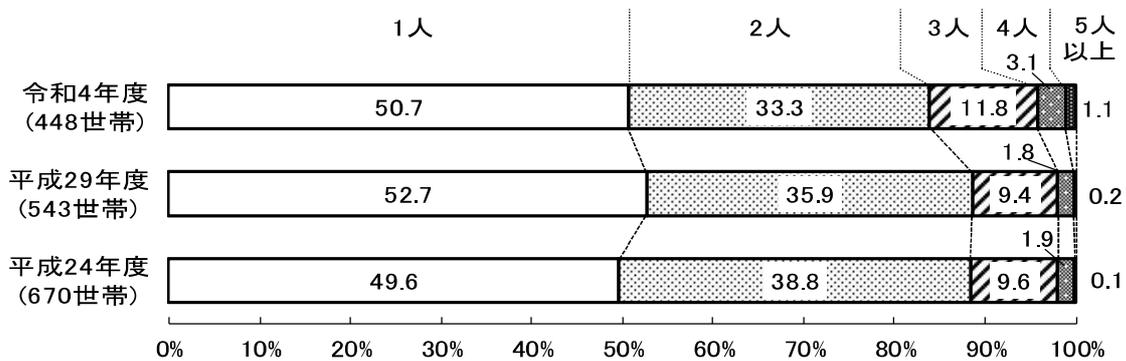


(2) 子供の人数—過去調査との比較

子供の人数は「1人」の割合が最も高く約5割

子供の人数は、「1人」の割合が50.7%で最も高く、次いで「2人」が33.3%となっている。
(図Ⅱ-1-6)

図Ⅱ-1-6 子供の人数—過去調査との比較

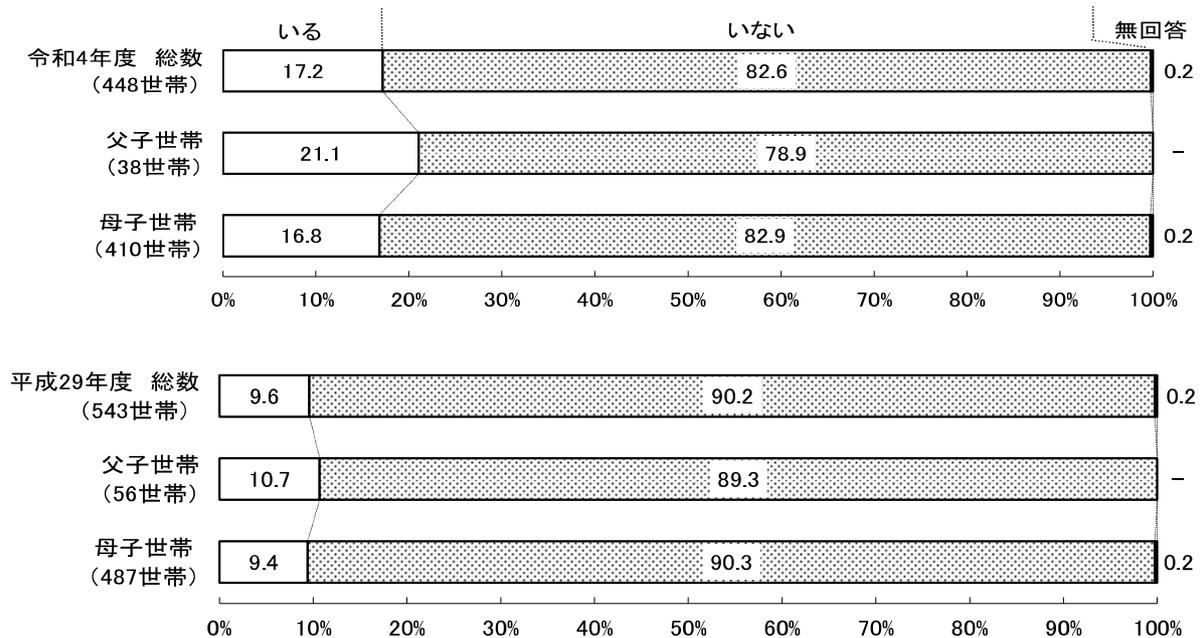


4 介護・世話・見守りの有無—世帯類型（母子・父子世帯）別

介護・世話・見守りが必要な人が「いる」の割合は1割超

子供以外の親族で、疾病・障害・認知症などの理由により介護・世話・見守りが必要な人が「いる」と回答した世帯の割合は17.2%となっており、平成29年度調査(9.6%)より7.6ポイント増加している。世帯類型(母子・父子世帯)別にみると、「いる」の割合は、父子世帯が21.1%、母子世帯は16.8%となっている。(図Ⅱ-1-7)

図Ⅱ-1-7 介護・世話・見守りの有無—世帯類型（母子・父子世帯）別



5 住居の状況

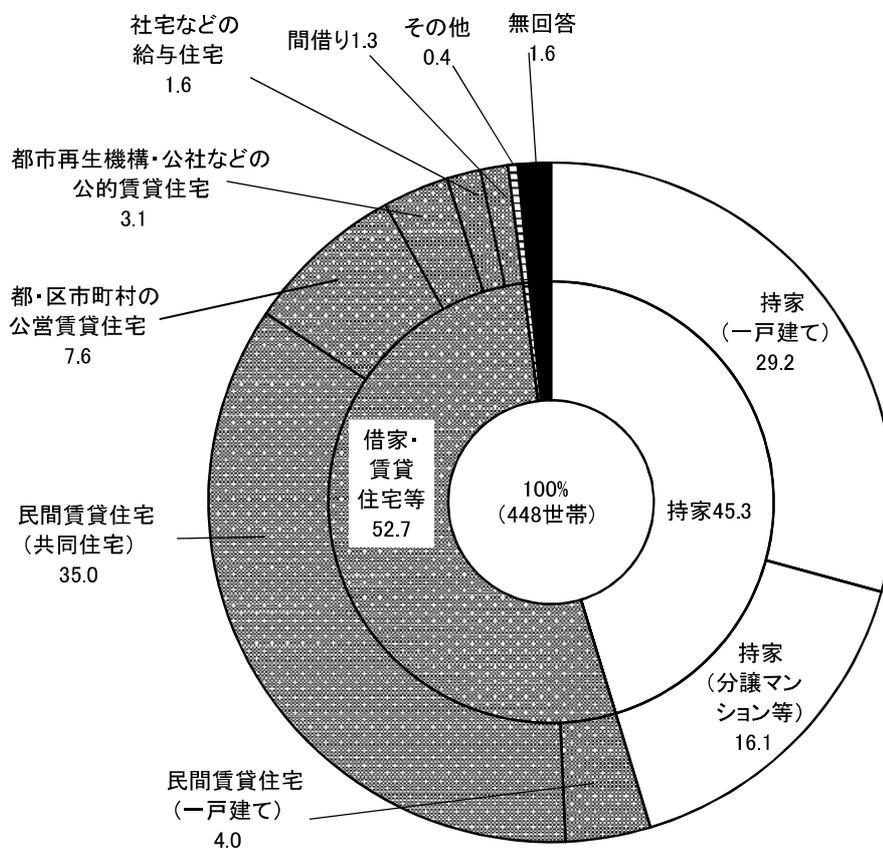
(1) 住居の種類

「借家・賃貸住宅等」の割合は5割超

住居の種類を「持家」か「借家・賃貸住宅等」で分けると、「持家」の割合が45.3%、「借家・賃貸住宅等」は52.7%となっている。

住居の種類は「民間賃貸住宅（共同住宅）」の割合が35.0%で最も高く、次いで「持家（一戸建て）」が29.2%となっている。（図Ⅱ-1-8）

図Ⅱ-1-8 住居の種類



(2) 住居の種類—世帯類型（母子・父子世帯）別

「持家」の割合は、母子世帯では約4割、父子世帯では7割超

住居の種類を世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、母子世帯では、「持家」の割合が42.4%、「借家・賃貸住宅等」は55.4%、父子世帯では、「持家」の割合が76.3%、「借家・賃貸住宅等」は23.7%となっている。

住居の種類を詳細にみると、母子世帯では「民間賃貸住宅（共同住宅）」の割合が37.3%、次いで「持家（一戸建て）」が27.1%、持家（分譲マンション等）が15.4%となっている。父子世帯では「持家（一戸建て）」の割合が52.6%、次いで「持家（分譲マンション等）」が23.7%、「民間賃貸住宅（共同住宅）」が10.5%となっている。（表Ⅱ-1-1）

表Ⅱ-1-1 住居の種類—世帯類型（母子・父子世帯）別

	総数	持家			借家・賃貸住宅等							その他	無回答
		持家（一戸建て）	持家（分譲マンション等）	民間賃貸住宅（一戸建て）	民間賃貸住宅（共同住宅）	都・区市町村の公営賃貸住宅	都市再生機構・公社などの公的賃貸住宅	社宅などの給与住宅	間借り				
総数	100.0 (448)	45.3	29.2	16.1	52.7	4.0	35.0	7.6	3.1	1.6	1.3	0.4	1.6
母子世帯	100.0 (410)	<u>42.4</u>	<u>27.1</u>	<u>15.4</u>	<u>55.4</u>	4.1	<u>37.3</u>	8.0	3.2	1.5	1.2	0.5	1.7
父子世帯	100.0 (38)	<u>76.3</u>	<u>52.6</u>	<u>23.7</u>	<u>23.7</u>	2.6	<u>10.5</u>	2.6	2.6	2.6	2.6	-	-

(3) 子供部屋の有無—世帯類型（子供の就学状況）別

子供部屋が「なし」の割合は約3割

子供部屋の有無は、「個室あり」の割合が48.7%、「なし」は29.9%となっている。

子供部屋の有無を世帯類型（子供の就学状況）別にみると、「個室あり」の割合は、小学生以下の子供がいない世帯が59.5%、小学生以下の子供がいる世帯は34.4%で、小学生以下の子供がいない世帯の方が25.1ポイント高くなっている。（表Ⅱ-1-2）

表Ⅱ-1-2 子供部屋の有無—世帯類型（子供の就学状況）別

	総数	個室あり	共用 他の兄弟姉妹と	個一 室部の ありの子 供に	なし	無回答
総数	100.0 (448)	48.7	7.6	12.3	29.9	1.6
小学生以下の子供がいる世帯	100.0 (192)	34.4	9.4	13.0	42.2	1.0
就学前の子供のみがいる世帯	100.0 (31)	29.0	3.2	-	67.7	-
就学前と小学生の子供がいる世帯	100.0 (20)	10.0	25.0	15.0	50.0	-
就学前と小学生と中学生がいる世帯	- (0)	-	-	-	-	-
就学前と小学生と高校生がいる世帯	100.0 (1)	100.0	-	-	-	-
就学前と小学生と中学生と高校生以上の子供がいる世帯	- (0)	-	-	-	-	-
就学前と中学生の子供がいる世帯	100.0 (1)	-	-	100.0	-	-
就学前と中学生と高校生以上の子供がいる世帯	- (0)	-	-	-	-	-
就学前と高校生以上の子供がいる世帯	100.0 (1)	100.0	-	-	-	-
小学生の子供のみがいる世帯	100.0 (93)	40.9	4.3	5.4	47.3	2.2
小学生と中学生の子供がいる世帯	100.0 (17)	35.3	23.5	17.6	23.5	-
小学生と中学生と高校生以上の子供がいる世帯	100.0 (8)	12.5	12.5	62.5	12.5	-
小学生と高校生以上の子供がいる世帯	100.0 (20)	40.0	15.0	40.0	5.0	-
小学生以下の子供がいない世帯	100.0 (252)	59.5	6.0	11.9	21.0	1.6

6 父母の就労状況

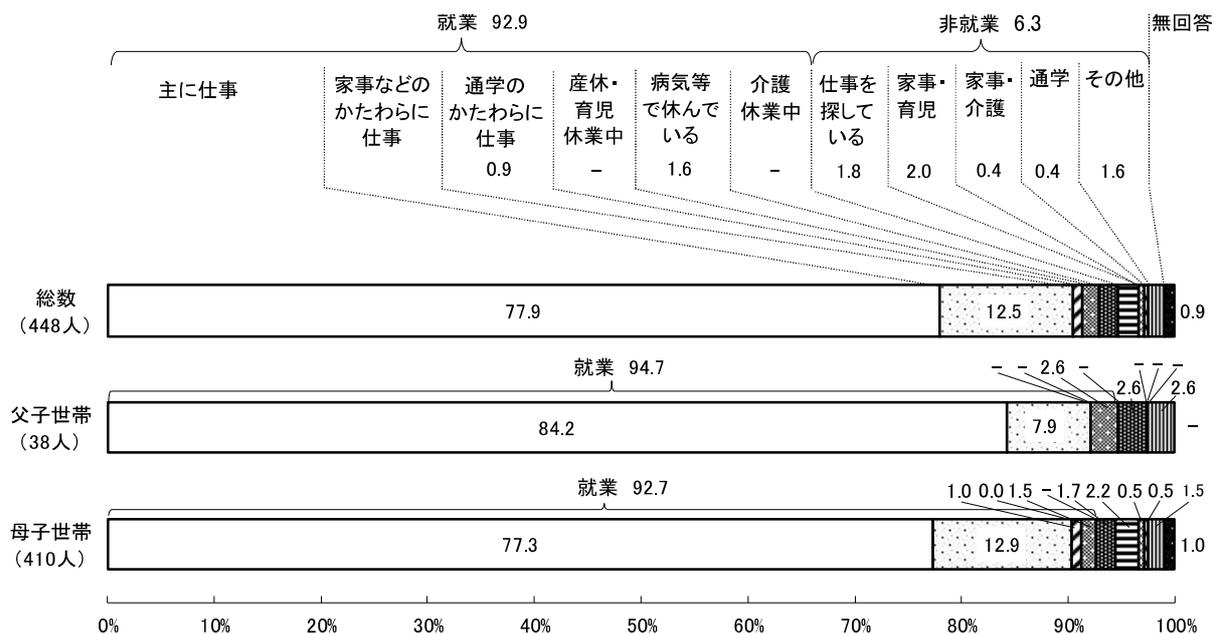
(1) 就業状況

「就業」の割合は、父母とも9割超

「就業」の割合は、父が94.7%、母は92.7%となっている。(図Ⅱ-1-9)

(注)「就業」している人とは、就労の状況を問う設問で「主に仕事」「家事などのかたわらに仕事」「通学のかたわらに仕事」「育児休業中である」「病気等で休んでいる」「介護休業中である」と回答した人である。

図Ⅱ-1-9 就業状況



(2) 従業上の地位－29年度調査との比較

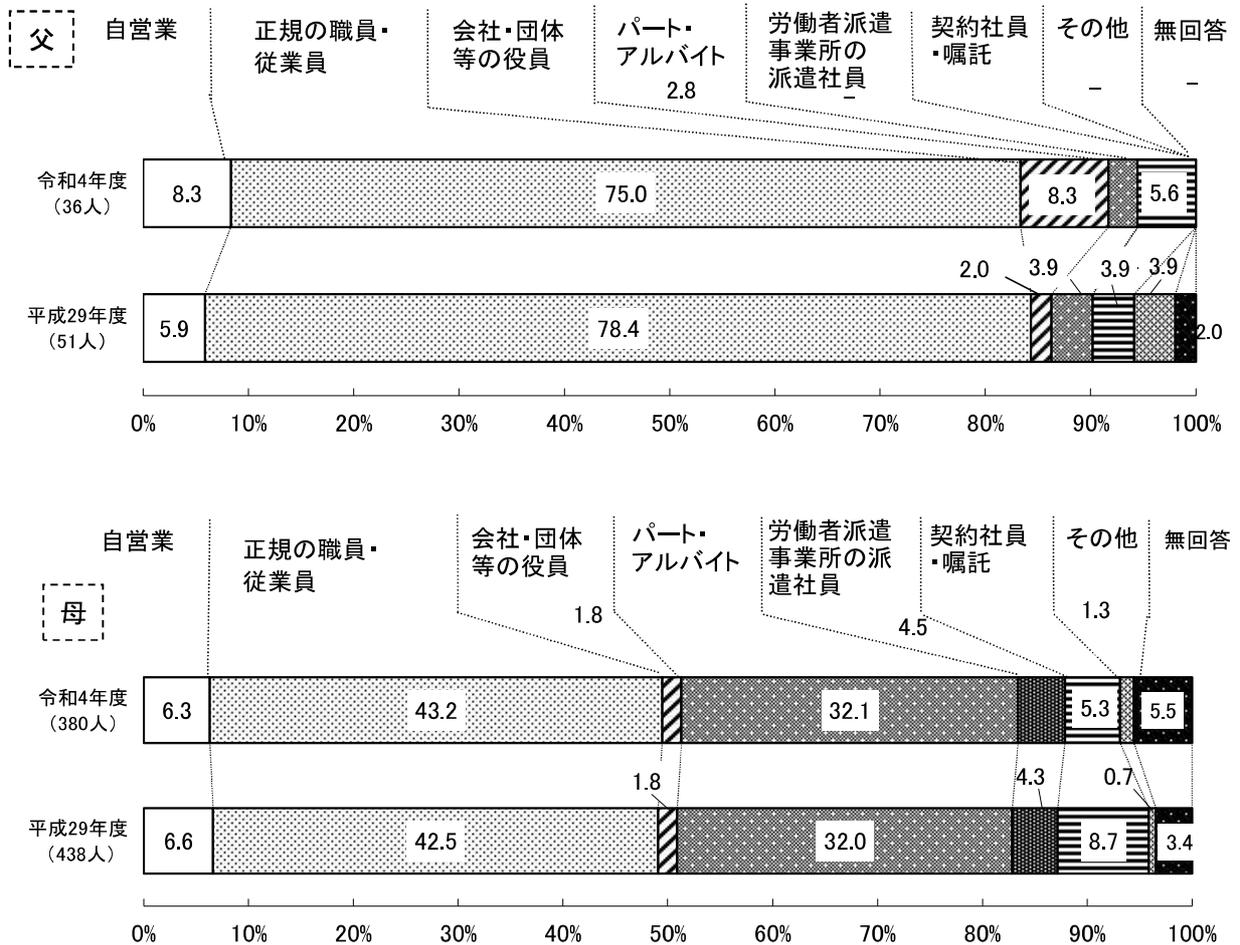
母の「正規の職員・従業員」の割合は4割超

就業している父母（416人）の従業上の地位は、父母ともに「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、父が75.0%、母は43.2%となっている。

母の「パート・アルバイト」の割合は32.1%で、29年度調査（32.0%）とほぼ同値となっている。一方、「正規の職員・従業員」の割合は43.2%で、29年度調査（42.5%）から0.7ポイント増加している。（図Ⅱ-1-10）

（注）「就業」している人とは、就労の状況を問う設問で「主に仕事」「家事などのかたわらに仕事」「通学のかたわらに仕事」「育児休業中である」「病気等で休んでいる」「介護休業中である」と回答した人である。

図Ⅱ-1-10 従業上の地位－29年度調査との比較



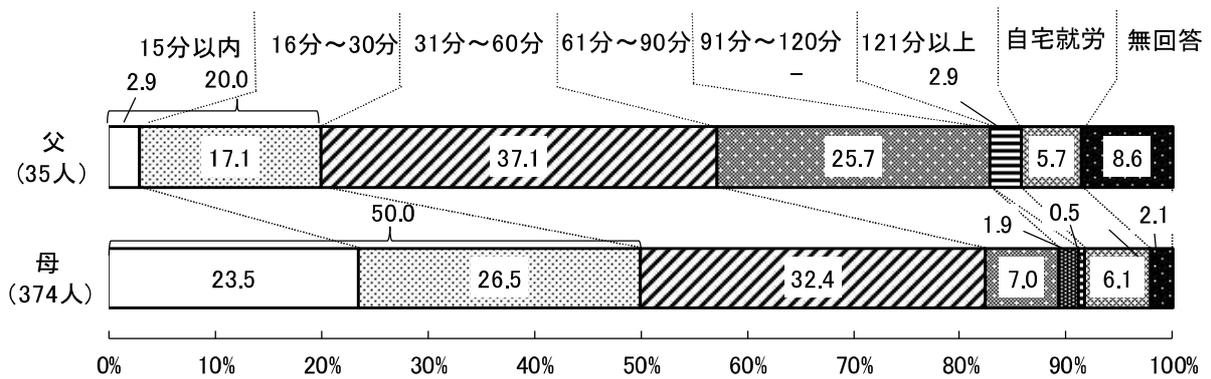
(3) 通勤時間

働いている父母（409人）の通勤時間は、父母ともに「31分～60分」の割合が最も高くなっており、父が37.1%、母は32.4%となっている。

「15分以内」、「16分～30分」を合わせた「30分以内」の割合は、父が20.0%、母は50.0%となっている。（図Ⅱ-1-11）

（注）「働いている」人とは、就労の状況を問う設問で「主に仕事」「家事などのかたわらに仕事」「通学のかたわらに仕事」と回答した人である。

図Ⅱ-1-11 通勤時間



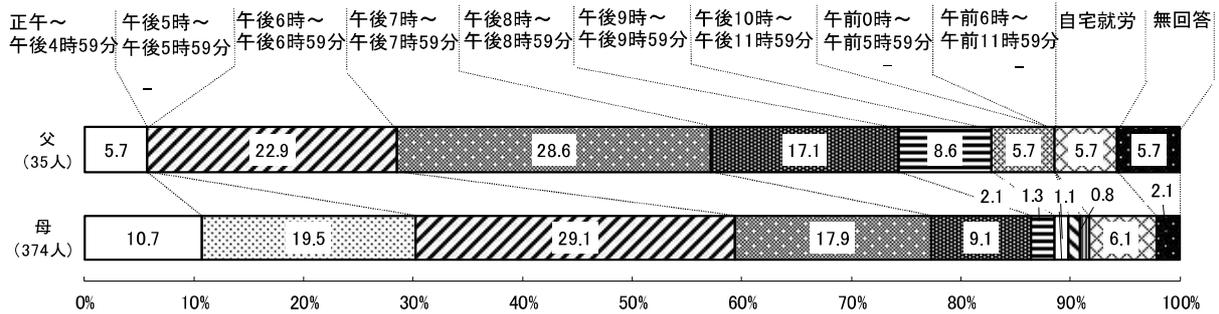
(4) 帰宅時間

働いている父母(409人)の帰宅時間は、父は、「午後7時～午後7時59分」の割合が28.6%で最も高く、次いで「午後6時～午後6時59分」が22.9%となっている。

母は、「午後6時～午後6時59分」の割合が29.1%で最も高く、次いで「午後5時～午後5時59分」が19.5%となっている。(図Ⅱ-1-12)

(注)「働いている」人とは、就労の状況を問う設問で「主に仕事」「家事などのかたわらに仕事」「通学のかたわらに仕事」と回答した人である。

図Ⅱ-1-12 帰宅時間



7 父母の学歴

父母の学歴は、卒業では、父母ともに「大学」の割合が最も高く、父は36.1%、母は26.4%となっている。(表Ⅱ-1-3)

表Ⅱ-1-3 父母の学歴

	総数	中学校	高等学校	専門学校	高短期 高等専 門学・ 校	大学	大学院	その他	無回答
父	100.0 (38)								
卒業	100.0 (36)	-	27.8	8.3	5.6	<u>36.1</u>	5.6	2.8	13.9
在学中	100.0 (1)	-	100	-	-	-	-	-	-
母	100.0 (410)								
卒業	100.0 (375)	6.1	25.3	16.0	15.5	<u>26.4</u>	2.9	-	7.7
在学中	100.0 (9)	-	11.1	22.2	-	11.1	11.1	33.3	11.1

8 世帯収入の状況

(1) 世帯の年間収入—世帯類型（母子・父子世帯）別、29年度調査との比較

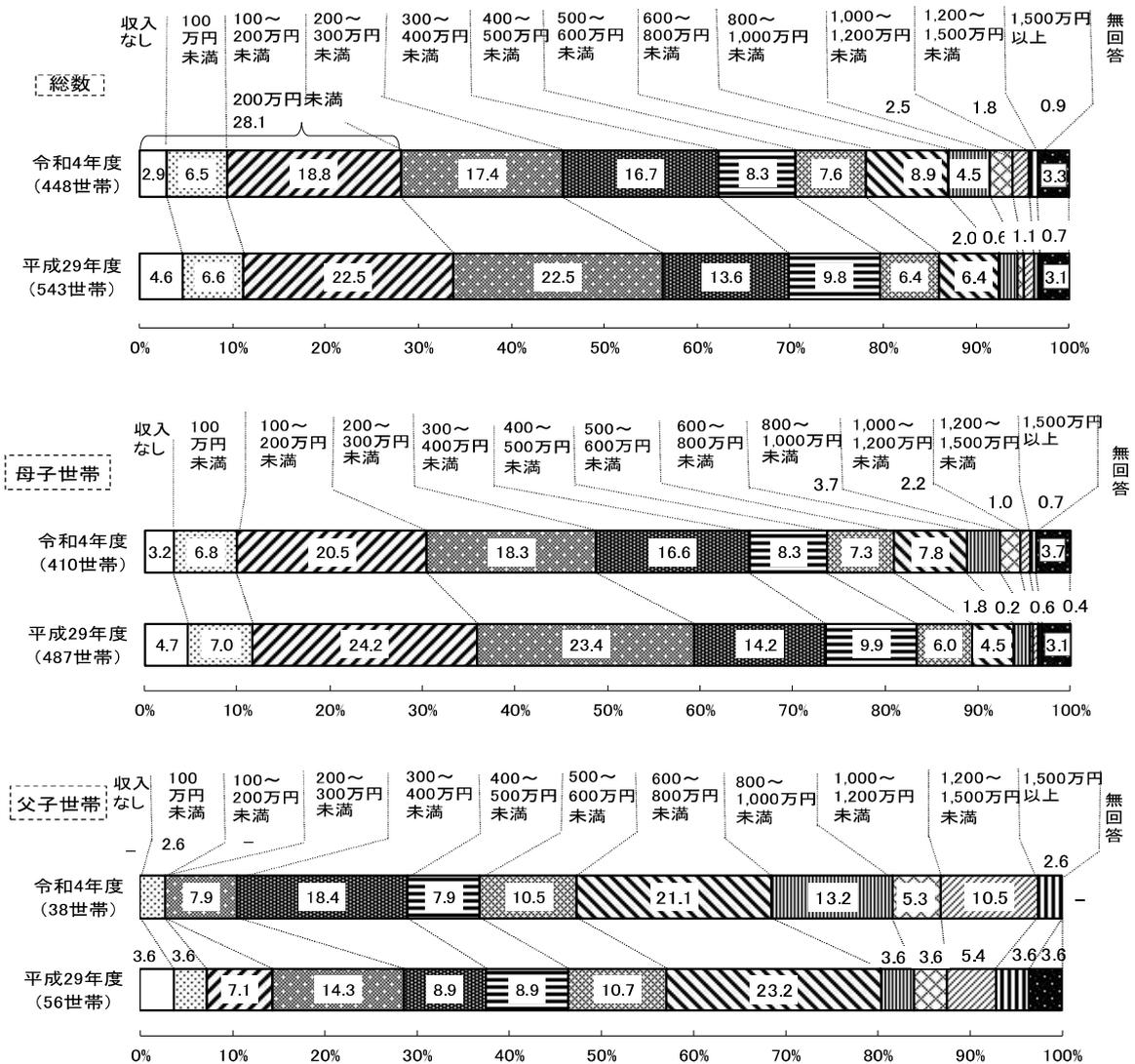
年収「200万円未満」の世帯が約3割

年間収入は、「100～200万円未満」の割合が18.8%で最も高く、次いで「200～300万円未満」が17.4%となっている。「収入なし」、「100万円未満」、「100～200万円未満」を合わせた「200万円未満」の割合は28.1%となっている。

年間収入を世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、母子世帯では「100～200万円未満」の割合が20.5%で最も高く、次いで「200～300万円未満」が18.3%、「300～400万円未満」が16.6%となっている。

父子世帯では、「600～800万円未満」の割合が21.1%で最も高く、次いで「300～400万円未満」が18.4%、「800～1,000万円未満」が13.2%となっている。（図Ⅱ-1-13）

図Ⅱ-1-13 世帯の年間収入—世帯類型（母子・父子世帯）別、29年度調査との比較



(2) 世帯の年間収入－父母の従業上の地位別

正規の職員・従業員では、父は「600～800万円未満」が、母は「300～400万円未満」が最も高い

年間収入を父母の従業上の地位別にみると、父は正規の職員・従業員では「600～800万円未満」の割合が25.9%で最も高くなっている。

母は、正規の職員・従業員では「300～400万円未満」の割合が25.0%で最も高く、パート・アルバイトでは「100～200万円未満」の割合が43.4%で最も高くなっている。(表Ⅱ-1-4)

表Ⅱ-1-4 世帯の年間収入－父母の従業上の地位別

	総数	収入なし	年間収入											無回答		
			100万円未満	100万円～199万円未満	200万円～299万円未満	300万円～399万円未満	400万円～499万円未満	500万円～599万円未満	600万円～699万円未満	700万円～799万円未満	800万円～899万円未満	900万円～999万円未満	1000万円以上			
父																
総数	100.0 (38)	-	2.6	-	7.9	18.4	7.9	10.5	21.1	13.2	5.3	10.5	2.6	-		
就業	100.0 (36)	-	-	-	8.3	19.4	8.3	11.1	19.4	13.9	5.6	11.1	2.8	-		
自営業	100.0 (3)	-	-	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-		
正規の職員・従業員	100.0 (27)	-	-	-	-	18.5	11.1	7.4	<u>25.9</u>	14.8	7.4	11.1	3.7	-		
会社・団体等の役員	100.0 (3)	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-		
パート・アルバイト	100.0 (1)	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
労働者派遣事業所の派遣社員	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
契約社員・嘱託	100.0 (1)	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
非就業	100.0 (2)	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-		
母																
総数	100.0 (410)	3.2	6.8	20.5	18.3	16.6	8.3	7.3	7.8	3.7	2.2	1.0	0.7	3.7		
就業	100.0 (380)	1.3	6.1	21.1	18.4	17.1	8.9	7.9	8.4	3.9	2.4	0.8	0.5	3.2		
自営業	100.0 (24)	-	16.7	16.7	25.0	4.2	-	4.2	4.2	-	12.5	-	4.2	12.5		
正規の職員・従業員	100.0 (164)	1.8	0.0	7.9	10.4	<u>25.0</u>	12.8	14.0	14.6	5.5	3.0	1.8	0.6	2.4		
会社・団体等の役員	100.0 (7)	-	-	-	-	28.6	14.3	42.9	-	-	-	-	-	14.3		
パート・アルバイト	100.0 (122)	0.8	15.6	<u>43.4</u>	22.1	6.6	6.6	0.0	1.6	0.8	0.8	0.0	0.0	1.6		
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0 (17)	-	-	5.9	47.1	23.5	5.9	-	-	17.6	-	-	-	-		
契約社員・嘱託	100.0 (20)	-	-	15.0	30.0	20.0	15.0	-	5.0	10.0	-	-	-	5.0		
非就業	100.0 (26)	30.8	15.4	15.4	19.2	7.7	-	-	-	-	-	3.8	3.8	3.8		

(3) 主な世帯収入の種類－世帯類型（母子・父子世帯）別

「賃金・給料」が7割超

主な世帯収入の種類は、「賃金・給料」の割合が77.5%で最も高く、次いで「生活保護」が4.0%となっている。

主な世帯収入の種類を世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、母子世帯では「賃金・給料」の割合が75.9%で最も高く、次いで「生活保護」が4.4%となっている。父子世帯では、「賃金・給料」の割合が94.7%で最も高く、次いで「事業所得」と「その他の収入」が2.6%となっている。（表Ⅱ-1-5）

表Ⅱ-1-5 主な世帯収入の種類－世帯類型（母子・父子世帯）別

	総数	賃金・給料	事業所得	家賃・地代・利子・配当	仕送り	養育費・慰謝料	年金・恩給	生活保護	その他の社会保障給付金	雇用保険	その他の収入	無回答
総数	100.0 (448)	<u>77.5</u>	3.8	0.9	1.1	2.7	2.9	<u>4.0</u>	1.3	0.7	1.1	4.0
母子世帯	100.0 (410)	<u>75.9</u>	3.9	1.0	1.2	2.9	3.2	<u>4.4</u>	1.5	0.7	1.0	4.4
父子世帯	100.0 (38)	<u>94.7</u>	<u>2.6</u>	-	-	-	-	-	-	-	<u>2.6</u>	-

第2章 ひとり親世帯になった当時、現在の状況

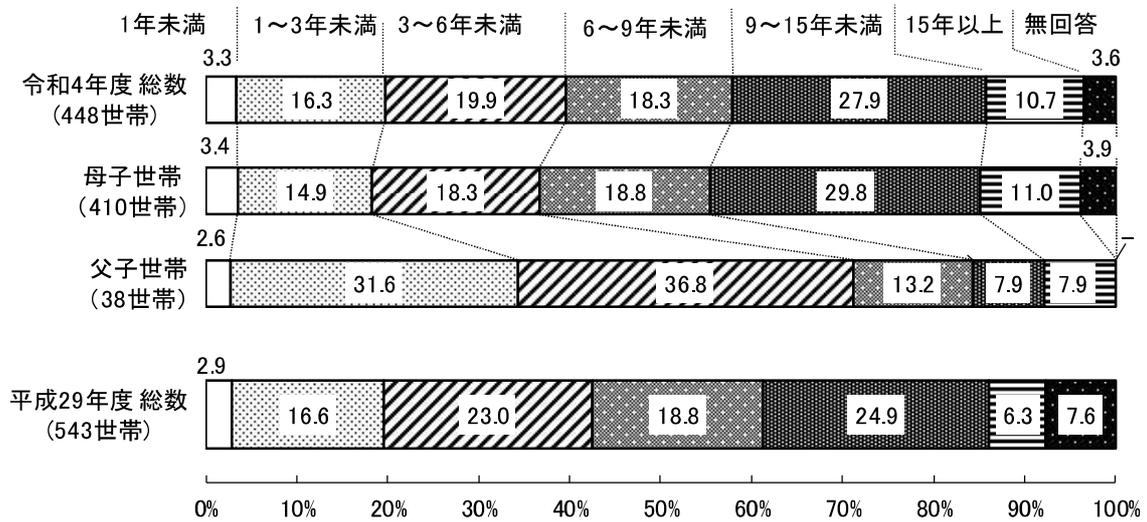
1 ひとり親世帯になってからの年数—世帯類型（母子・父子世帯）別、29年度調査との比較

「9～15年未満」の割合が最も高く、2割超

ひとり親になってからの年数を聞いたところ、「9～15年未満」の割合が27.9%で最も高く、次いで「3～6年未満」が19.9%となっている。

母子世帯では、「9～15年未満」の割合が29.8%で最も高く、父子世帯では「3～6年未満」の割合が36.8%で最も高くなっている。（図Ⅱ-2-1）

図Ⅱ-2-1 ひとり親世帯になってからの年数
—世帯類型（母子・父子世帯）別、29年度調査との比較



2 ひとり親世帯になったときの親の年齢—世帯類型（母子・父子世帯）別、29年度調査との比較

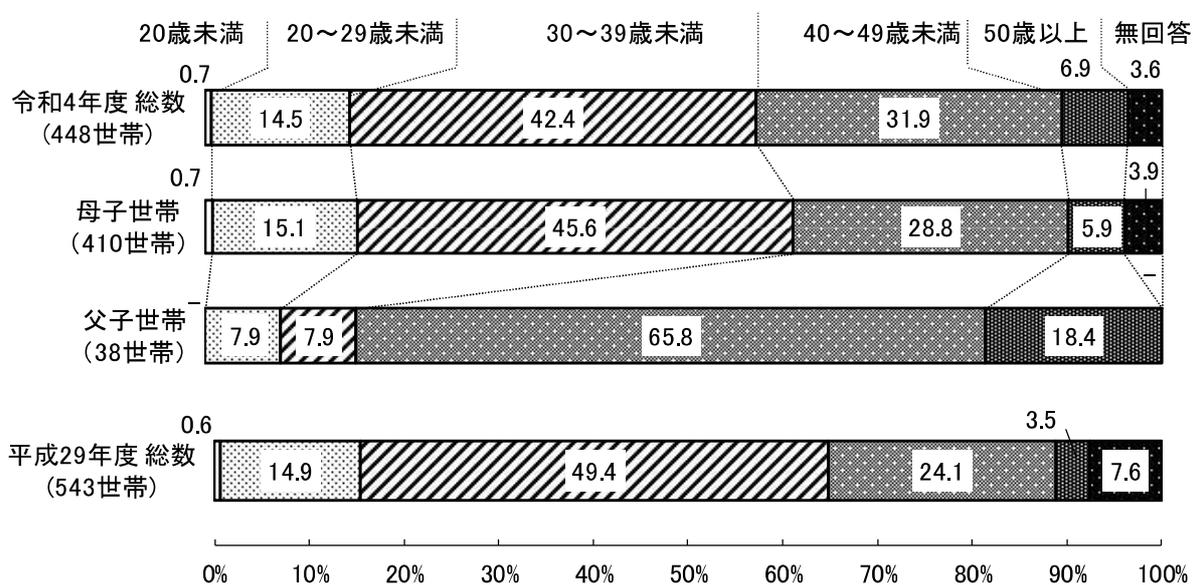
母子世帯は「30～39歳未満」が4割超、父子世帯は「40～49歳未満」が6割超

ひとり親になった当時の父母の年齢を聞いたところ、「30～39歳未満」の割合が42.4%で最も高く、次いで「40～49歳未満」が31.9%となっている。

ひとり親になった当時の父母の年齢を世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、母子世帯では、「30～39歳未満」の割合が45.6%で最も高く、父子世帯では「40歳～49歳未満」の割合が65.8%で最も高くなっている。（図Ⅱ-2-2）

図Ⅱ-2-2 ひとり親世帯になったときの親の年齢

—世帯類型（母子・父子世帯）別、29年度調査との比較

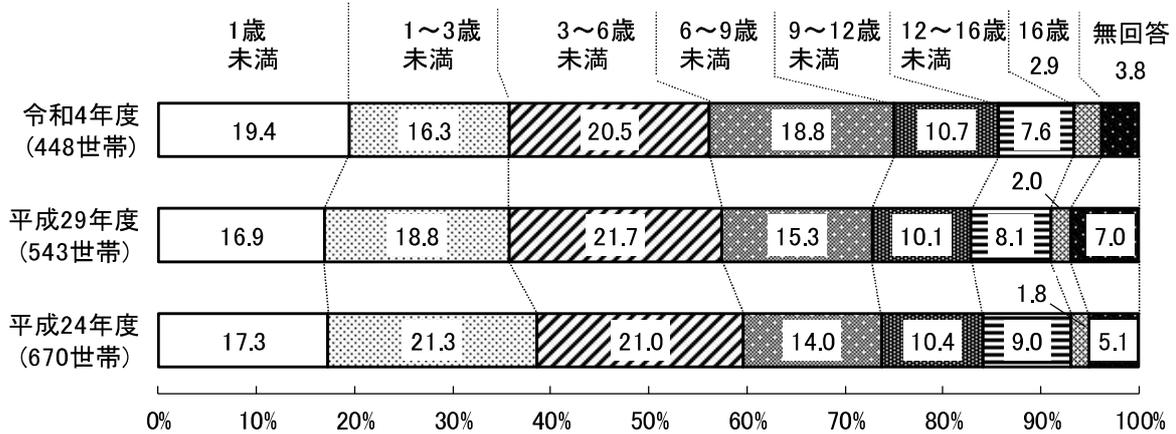


3 ひとり親世帯になったときの1番下の子供の年齢—過去調査との比較

「3～6歳未満」の割合が約2割

ひとり親になった当時の1番下の子供の年齢を聞いたところ、「3～6歳未満」の割合が20.5%で最も高く、次いで、「1歳未満」が19.4%となっている。(図Ⅱ-2-3)

図Ⅱ-2-3 ひとり親世帯になったときの1番下の子供の年齢—過去調査との比較



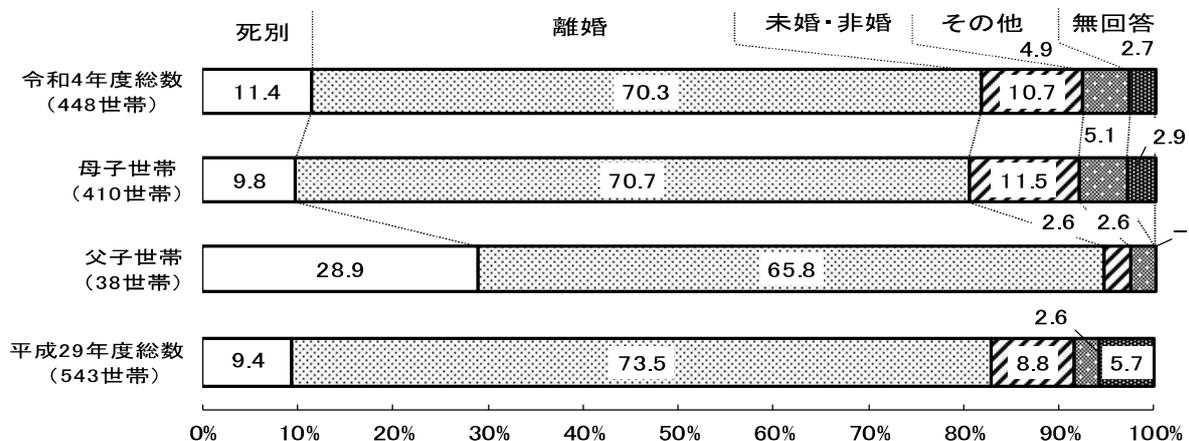
4 ひとり親世帯になった理由—世帯類型（母子・父子世帯）別、29年度調査との比較

「離婚」の割合が約7割、父子世帯では「死別」が約3割

ひとり親になった理由について聞いたところ、「離婚」の割合が70.3%で最も高くなっている。また、ひとり親になった理由を世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、母子世帯・父子世帯ともに、「離婚」の割合が最も高く、母子世帯が70.7%、父子世帯は65.8%となっている。

「死別」の割合は、父子世帯が28.9%、母子世帯は9.8%で、父子世帯の方が19.1ポイント高くなっている。(図Ⅱ-2-4)

図Ⅱ-2-4 ひとり親世帯になった理由—世帯類型（母子・父子世帯）別、29年度調査との比較



5 ひとり親世帯になった当時困ったこと、現在困っていること

(1) ひとり親世帯になった当時困ったこと、現在困っていること〔複数回答〕

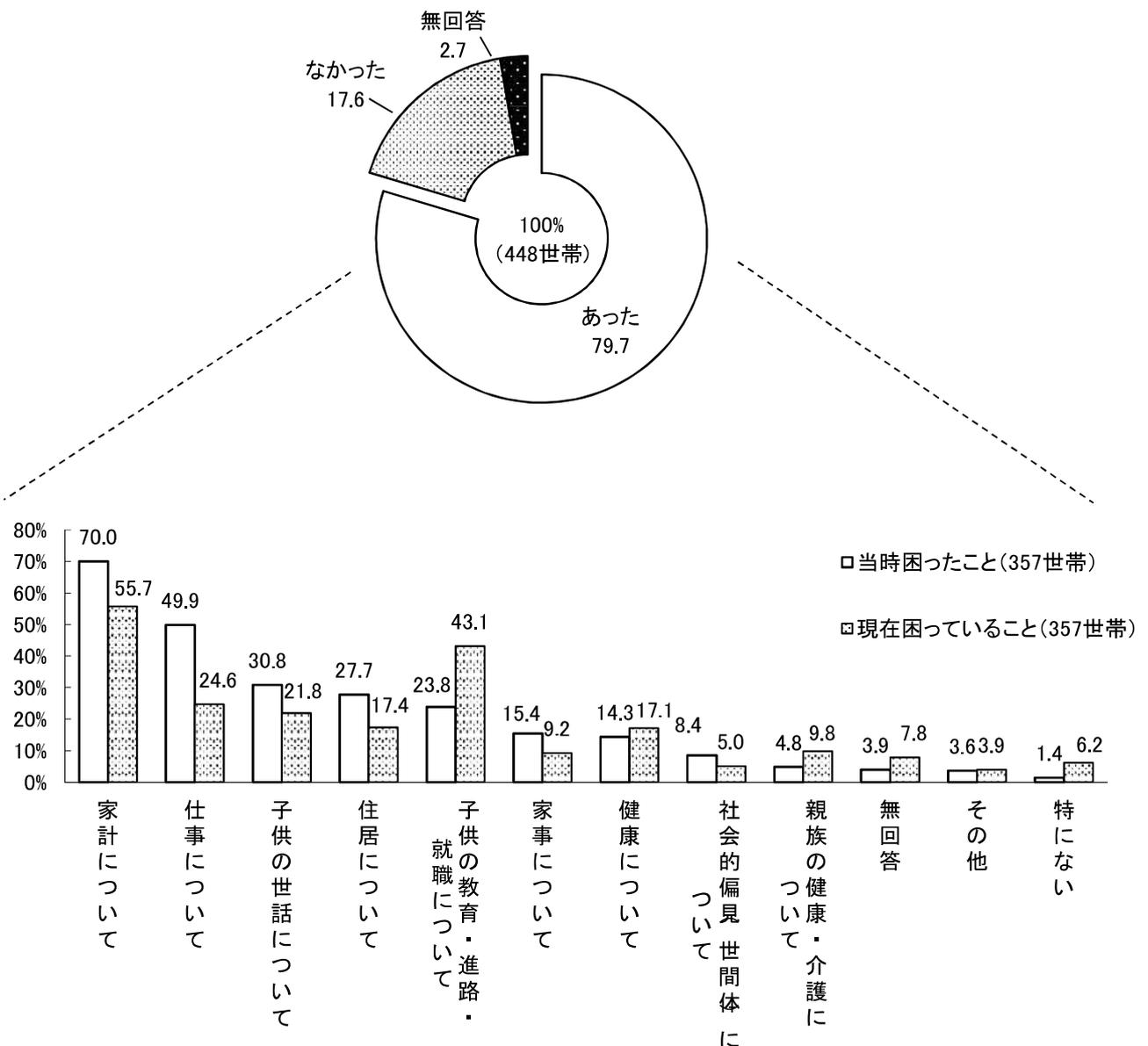
ひとり親になった当時、現在ともに「家計について」の割合が最も高い

暮らし向きのことや子育てに関して、今までに困ったことがあったか聞いたところ、「あった」の割合は79.7%となっている。

「あった」と回答した世帯（357世帯）にその内容を聞いたところ、ひとり親になった当時は、「家計について」の割合が70.0%で最も高く、次いで「仕事について」が49.9%となっている。

ひとり親になって、現在困っていることは、「家計について」の割合が55.7%で最も高く、次いで「子供の教育・進路・就職について」が43.1%となっている。（図Ⅱ-2-5）

図Ⅱ-2-5 ひとり親世帯になった当時困ったこと、現在困っていること〔複数回答〕



(2) ひとり親世帯になった当時困ったこと〔複数回答〕－ひとり親になったときの親の年齢別

全ての年齢階級において、「家計について」の割合が最も高い

暮らし向きのことや子育てに関して、ひとり親になった当時困ったことがあったと回答した世帯（338世帯）をひとり親になったときの親の年齢別にみると、全ての階級において「家計について」の割合が最も高くなっている（65.8%～84.2%）。（表Ⅱ-2-1）

表Ⅱ-2-1 ひとり親世帯になった当時困ったこと〔複数回答〕

－ひとり親になったときの親の年齢別

	総数	家計について	仕事について	住居について	家事について	健康について	親族の健康・介護について	子供の世話について	就職に 子供の教育・進路・	社会的偏見（世間体）について	その他
総数	100.0 (338)	74.0	52.7	29.3	16.3	15.1	5.0	32.5	25.1	8.9	3.8
30歳未満	100.0 (58)	<u>79.3</u>	70.7	32.8	10.3	12.1	-	34.5	25.9	10.3	1.7
30～39歳	100.0 (145)	<u>76.6</u>	49.0	31.7	11.7	12.4	4.1	30.3	24.1	9.7	4.8
40～49歳	100.0 (111)	<u>65.8</u>	48.6	25.2	23.4	18.9	9.9	35.1	25.2	7.2	3.6
50歳以上	100.0 (19)	<u>84.2</u>	57.9	26.3	26.3	10.5	-	31.6	31.6	-	-

(注) 今までに困ったことが「あった」と答えた 357 世帯のうち、「ひとり親になった当時困ったこと」について「特にない」と答えた 5 世帯と無回答の 14 世帯を除く 338 世帯について集計した。

(3) ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕一年齢階級別

全ての年齢階級において、「家計について」の割合が最も高い

暮らし向きのことや子育てに関して、ひとり親になって現在困っていると回答したひとり親世帯（307世帯）を年齢階級別にみると、全ての階級において、「家計について」の割合が最も高くなっている（59.5%～71.4%）。（表Ⅱ-2-2）

表Ⅱ-2-2 ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕一年齢階級別

	総数	家計について	仕事について	住居について	家事について	健康について	親族の健康・介護について	子供の世話について	子供の教育・進路・就職について	社会的偏見（世間体）について	その他
総数	100.0 (307)	64.8	28.7	20.2	10.7	19.9	11.4	25.4	50.2	5.9	4.6
30歳未満	100.0 (6)	<u>66.7</u>	50.0	33.3	-	16.7	-	50.0	33.3	-	-
30～39歳	100.0 (62)	<u>67.7</u>	29.0	27.4	11.3	12.9	6.5	27.4	51.6	11.3	4.8
40～49歳	100.0 (148)	<u>59.5</u>	31.8	18.2	11.5	25.0	11.5	27.0	47.3	4.7	6.1
50歳以上	100.0 (91)	<u>71.4</u>	22.0	17.6	9.9	16.5	15.4	19.8	53.8	4.4	2.2

(注) 今までに困ったことが「あった」と答えた 357 世帯のうち、「ひとり親になって現在困っていること」について「特にない」と答えた 22 世帯と無回答の 28 世帯を除く 307 世帯について集計した。

(4) ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕—世帯類型（母子・父子世帯）別

母子世帯では「家計について」の割合が、父子世帯では「子供の教育・進路・就職について」の割合が最も高い

暮らし向きのことや子育てに関して、ひとり親になって現在困っていると回答した世帯（307世帯）を、世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、母子世帯では、「家計について」の割合が66.0%で最も高く、次いで「子供の教育・進路・就職について」が49.3%となっている。

父子世帯では、「子供の教育・進路・就職について」の割合が63.2%で最も高く、次いで「家事について」が52.6%となっている。（表Ⅱ-2-3）

表Ⅱ-2-3 ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕

—世帯類型（母子・父子世帯）別

	総数	家計について	仕事について	住居について	家事について	健康について	親族の健康・介護について	子供の世話について	子供の教育・進路・就職について	社会的偏見（世間体）について	その他
総数	100.0 (307)	64.8	28.7	20.2	10.7	19.9	11.4	25.4	50.2	5.9	4.6
母子世帯	100.0 (288)	<u>66.0</u>	29.5	21.2	8.0	20.5	11.5	24.7	<u>49.3</u>	5.6	4.9
父子世帯	100.0 (19)	47.4	15.8	5.3	<u>52.6</u>	10.5	10.5	36.8	<u>63.2</u>	10.5	-

6 ひとり親世帯になった当時暮らしのためにしたこと

(1) ひとり親世帯になった当時暮らしのためにしたこと〔複数回答〕－29年度調査との比較

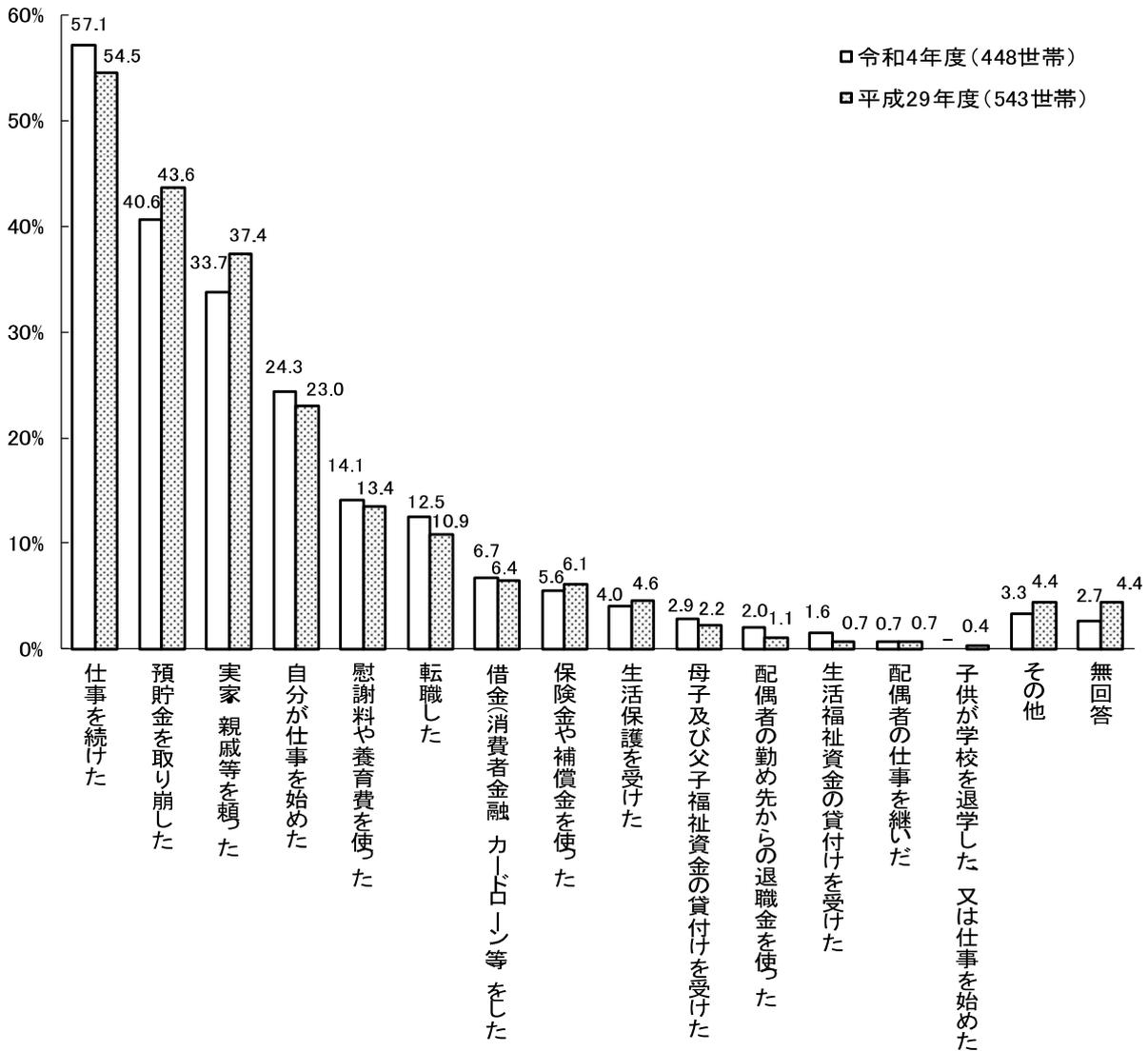
「仕事を続けた」の割合が5割超

ひとり親になった当時暮らしを立てる上でしたことについて聞いたところ、「仕事を続けた」の割合が57.1%で最も高く、次いで「預貯金を取り崩した」が40.6%、「実家・親戚等を頼った」が33.7%となっている。

「仕事を続けた」の割合は、29年度調査（54.5%）から2.6ポイント増加している。（図Ⅱ-2-6）

図Ⅱ-2-6 ひとり親世帯になった当時暮らしのためにしたこと〔複数回答〕

－29年度調査との比較



(2) ひとり親世帯になった当時暮らしのためにしたこと〔複数回答〕

－ひとり親世帯になったときの1番下の子供の年齢別

1歳未満では、「実家・親族などを頼った」が最も高い

ひとり親になった当時暮らしを立てる上でしたことを、ひとり親になったときの1番下の子供の年齢別にみると、1歳未満は「預貯金を取り崩した」の割合が55.2%で最も高く、その他の年齢階級では「仕事を続けた」の割合が最も高くなっている(50.7%～72.3%)。(表Ⅱ-2-4)

表Ⅱ-2-4 ひとり親世帯になった当時暮らしのためにしたこと〔複数回答〕

－ひとり親世帯になったときの1番下の子供の年齢別

	総数	仕事を続けた	配偶者の仕事を継いだ	自分が仕事を始めた	子供が学校を退学した、又は仕事を始めた	預貯金を取り崩した	配偶者の勤め先からの退職金を使った	転職した	慰謝料や養育費を使った	保険金や補償金を使った	実家・親戚等を頼った	母子及び父子福祉資金の貸付けを受けた	生活福祉資金の貸付けを受けた	借金(消費者金融、カードローン等)をした	生活保護を受けた	その他	無回答
総数	100.0 (448)	57.1	0.7	24.3	-	40.6	2.0	12.5	14.1	5.6	33.7	2.9	1.6	6.7	4.0	3.3	2.7
1歳未満	100.0 (87)	46.0	-	32.2	-	<u>55.2</u>	-	9.2	9.2	1.1	47.1	4.6	2.3	14.9	9.2	1.1	-
1～3歳未満	100.0 (73)	<u>50.7</u>	1.4	34.2	-	37.0	1.4	11.0	13.7	2.7	31.5	2.7	-	5.5	5.5	4.1	-
3～6歳未満	100.0 (92)	<u>59.8</u>	1.1	20.7	-	40.2	2.2	10.9	15.2	5.4	30.4	4.3	3.3	4.3	1.1	3.3	1.1
6～9歳未満	100.0 (84)	<u>67.9</u>	-	20.2	-	35.7	3.6	13.1	19.0	11.9	29.8	2.4	-	4.8	3.6	3.6	1.2
9～12歳未満	100.0 (48)	<u>60.4</u>	2.1	20.8	-	43.8	6.3	22.9	18.8	10.4	37.5	2.1	-	4.2	4.2	2.1	-
12歳以上	100.0 (47)	<u>72.3</u>	-	17.0	-	36.2	-	17.0	10.6	-	25.5	-	-	4.3	-	8.5	-

第3章 養育費・面会交流について

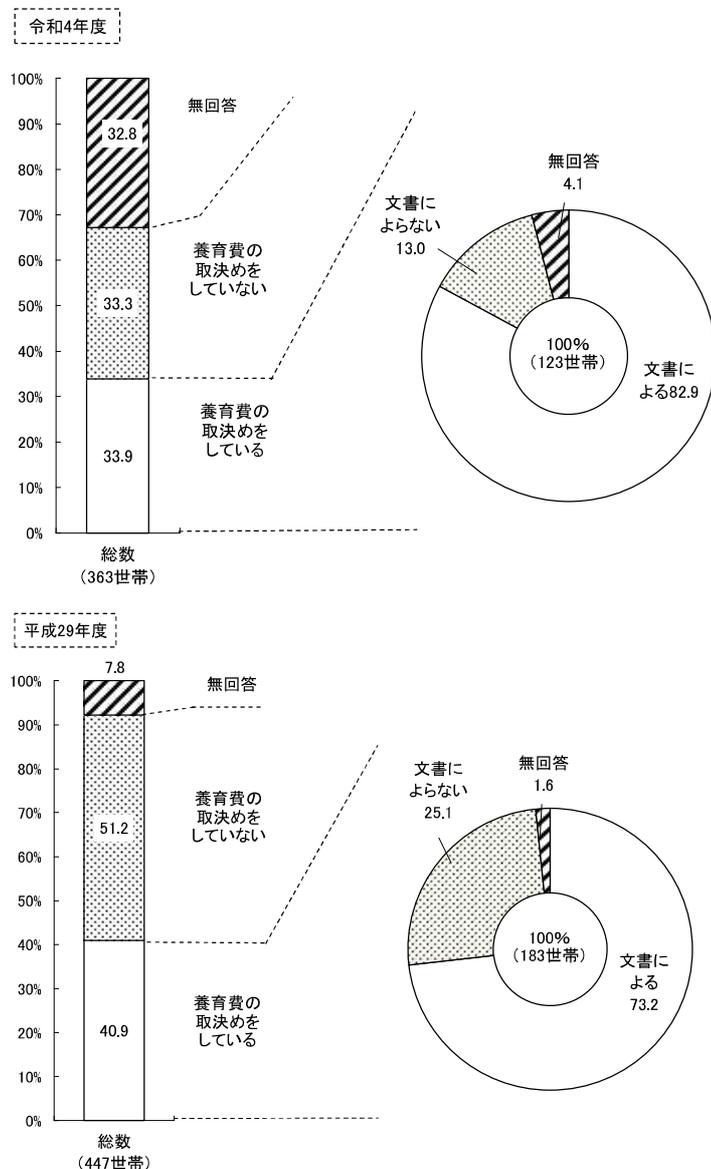
1 養育費取決めの有無及び養育費の取決めは文書によるか

(1) 養育費取決めの有無及び養育費の取決めは文書によるか- 29年度調査との比較

「養育費の取り決めをしている」世帯は3割超、そのうち、「文書による」取り決めは8割超

ひとり親になった理由が「離婚」と「非婚・未婚」である世帯（363世帯）に、離別した相手と養育費の取決めをしているか聞いたところ、「養育費の取決めをしている」の割合が33.9%となっている。さらに養育費の取決めをしている世帯（123世帯）に、文書による取決めか聞いたところ、「文書による」の割合が82.9%となっている。（図Ⅱ-3-1）

図Ⅱ-3-1 養育費取決めの有無及び養育費の取決めは文書によるか-29年度調査との比較

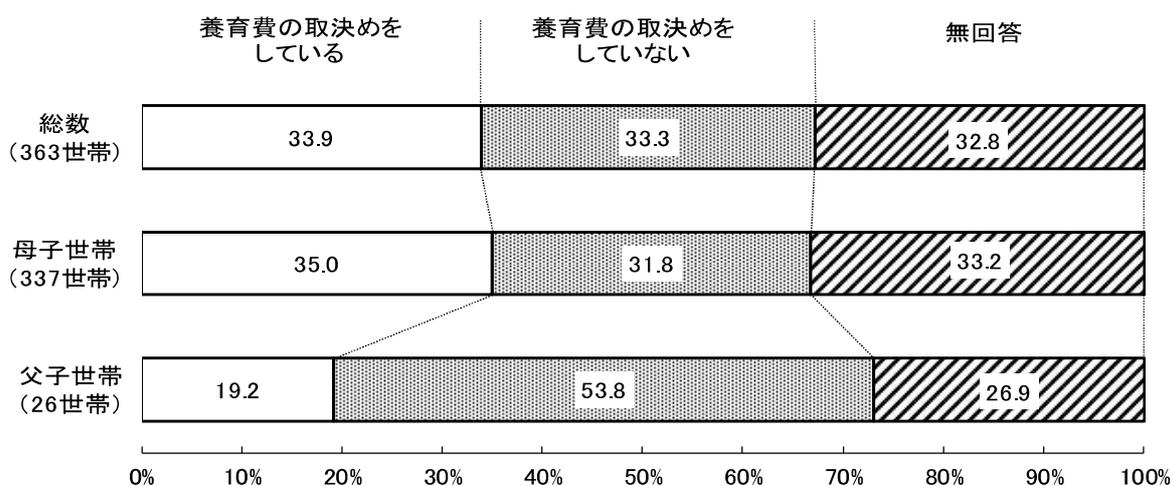


(2) 養育費取決めの有無—世帯類型（母子・父子世帯）別

「養育費の取決めをしている」割合は、母子世帯が3割超、父子世帯が約2割

養育費取決めの有無を世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、「養育費の取決めをしている」の割合は、母子世帯が35.0%、父子世帯は19.2%で、母子世帯の方が15.8ポイント高くなっている。（図Ⅱ-3-2）

図Ⅱ-3-2 養育費取決めの有無—世帯類型（母子・父子世帯）別



(3) 養育費取決めの有無－ひとり親になってからの年数別

ひとり親になってから1年未満の世帯では、「養育費の取決めをしている」割合が約4割

養育費取決めの有無を、ひとり親になってからの年数別にみると、「養育費の取決めをしている」の割合は、ひとり親になってから1年未満は38.5%、15年以上は11.1%で、1年未満の方が27.4ポイント高くなっている。(表Ⅱ-3-1)

表Ⅱ-3-1 養育費取決めの有無－ひとり親になってからの年数別

	総 数	し 養 育 費 の 取 決 め を	し 養 育 費 の 取 決 め を	無 回 答
総数	100.0 (363)	33.9	33.3	32.8
1年未満	100.0 (13)	<u>38.5</u>	30.8	30.8
1～3年未満	100.0 (55)	41.8	21.8	36.4
3～6年未満	100.0 (74)	36.5	27.0	36.5
6～9年未満	100.0 (67)	32.8	38.8	28.4
9～15年未満	100.0 (106)	37.7	32.1	30.2
15年以上	100.0 (45)	<u>11.1</u>	53.3	35.6

2 養育費受取の有無

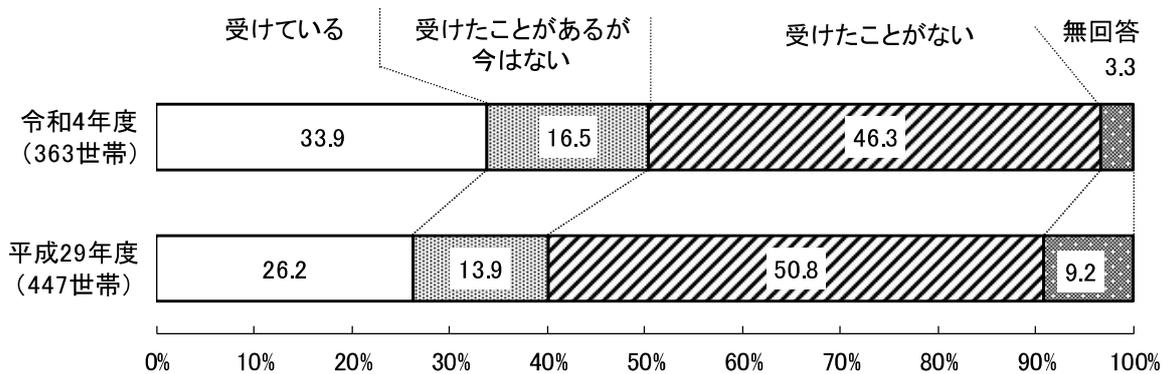
(1) 養育費受取の有無—29年度調査との比較

養育費を「受けている」割合は3割超

ひとり親になった理由が「離婚」と「非婚・未婚」である世帯（363世帯）に、離別した相手から養育費を受けているか聞いたところ、「受けている」の割合が33.9%となっている。

（図Ⅱ-3-3）

図Ⅱ-3-3 養育費受取の有無—29年度調査との比較



(2) 養育費受取の有無—養育費取決めの有無別

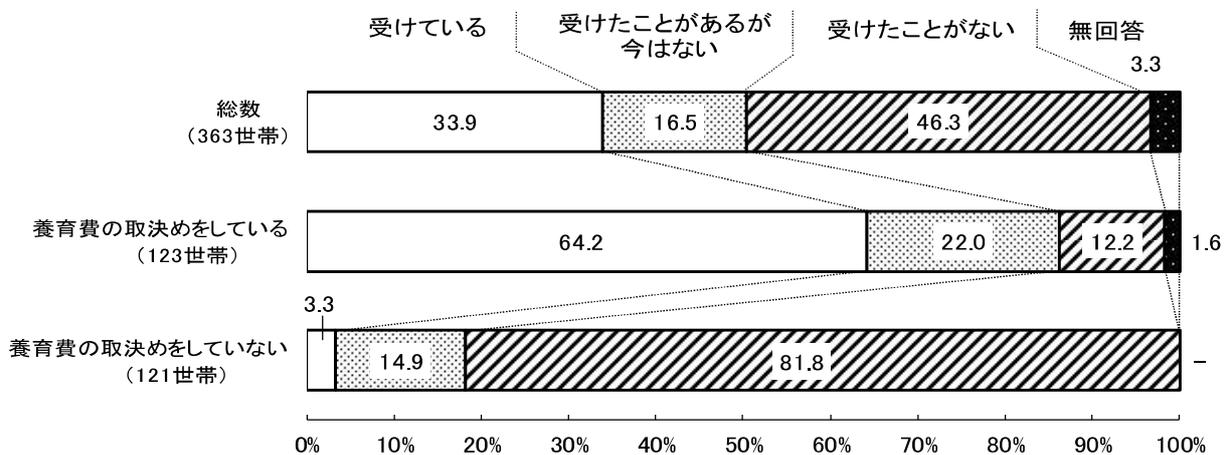
「受けている」割合は、養育費の取決めをしている世帯では6割超

養育費受取の有無を養育費取決めの有無別にみると、「受けている」の割合は、養育費の取決めをしている世帯が64.2%、養育費の取決めをしていない世帯は3.3%で、養育費の取決めをしている世帯の方が60.9ポイント高くなっている。

養育費の取決めをしていない世帯では、「受けたことがない」の割合が81.8%となっている。

（図Ⅱ-3-4）

図Ⅱ-3-4 養育費受取の有無—養育費取決めの有無別

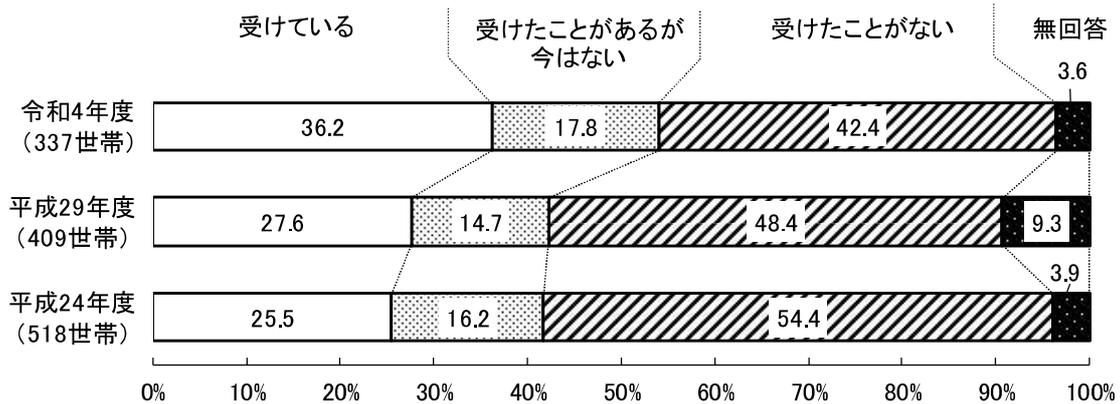


(3) 母子世帯の養育費受取の有無—過去調査との比較

母子世帯で養育費を「受けている」割合は、増加傾向

母子世帯に養育費受取の有無を聞いたところ、「受けている」の割合は36.2%で、29年度調査(27.6%)、24年度調査(25.5%)から増加している。(図Ⅱ-3-5)

図Ⅱ-3-5 母子世帯の養育費受取の有無—過去調査との比較



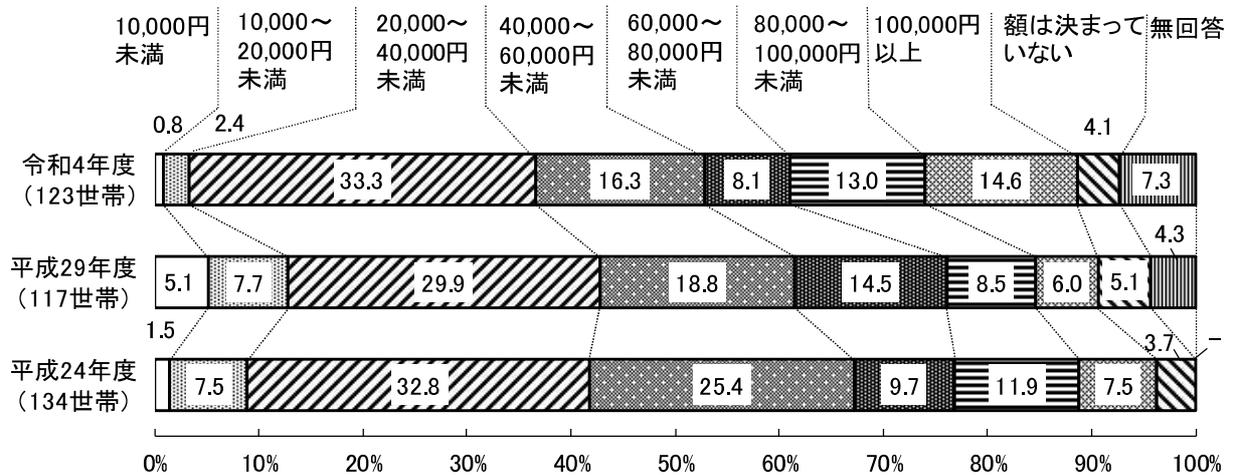
(注) 父子世帯は総数が26世帯のため省略する。

3 1か月の養育費の額—29年度調査との比較

養育費の額は「20,000~40,000円未満」の割合が3割超

養育費を「受けている」と回答した世帯(123世帯)に1か月の養育費の金額を聞いたところ、「20,000~40,000円未満」の割合が33.3%で最も高く、次いで、「40,000~60,000円未満」が16.3%、「100,000円以上」が14.6%となっている。(図Ⅱ-3-6)

図Ⅱ-3-6 1か月の養育費の額—過去調査との比較



4 面会交流の有無と頻度

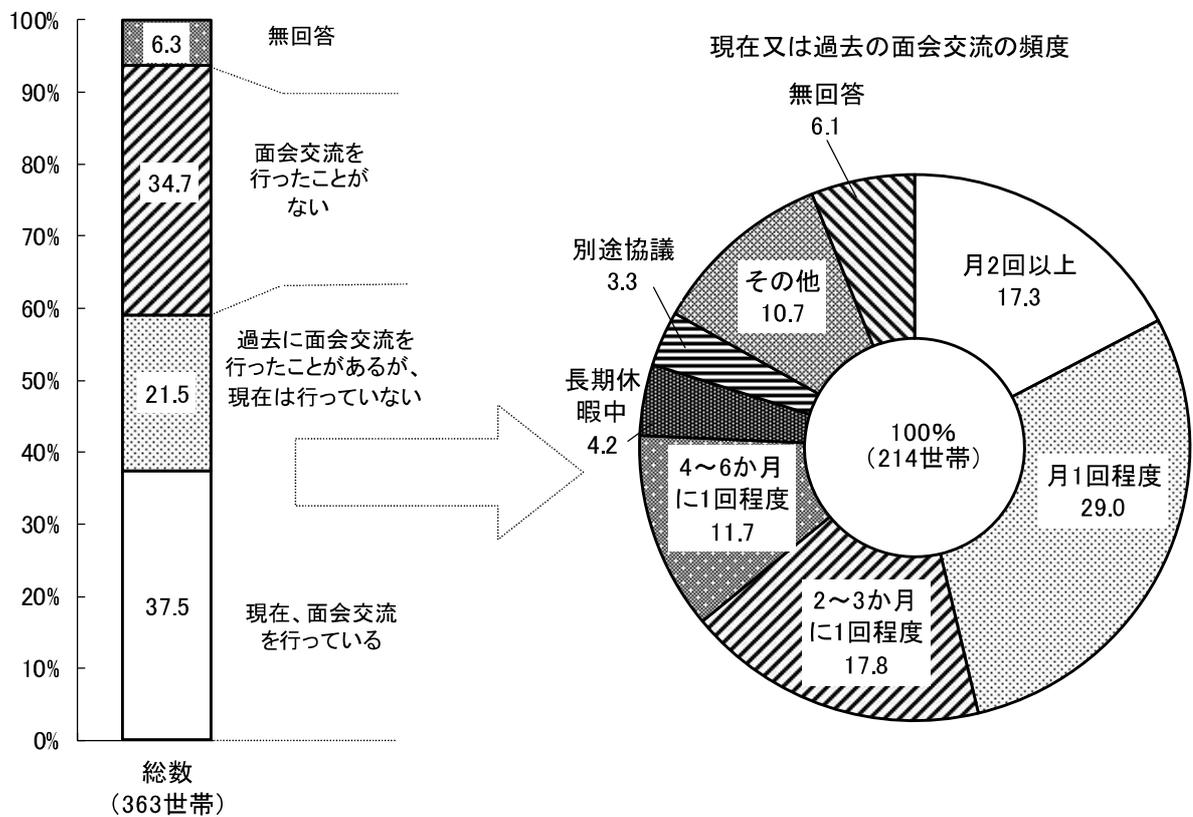
(1) 面会交流の有無と頻度

「現在、面会交流を行っている」割合は3割超

面会交流を実施しているか聞いたところ、「現在、面会交流を行っている」の割合は37.5%、「過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない」は21.5%となっている。

さらに、現在、面会交流を行っている世帯（136世帯）と過去に面会交流を行ったことがある世帯（78世帯）に、その頻度を聞いたところ、「月1回程度」の割合が29.0%で最も高く、次いで「2～3か月に1回程度」が17.8%となっている。（図Ⅱ-3-7）

図Ⅱ-3-7 面会交流の有無と頻度

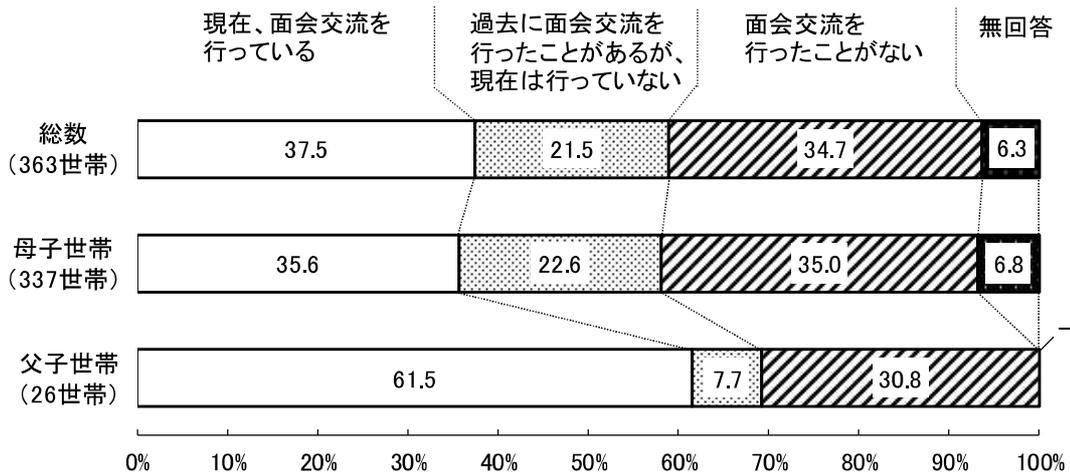


(2) 面会交流の有無－世帯類型（母子・父子世帯）別

母子世帯で「現在、面会交流を行っている」割合は3割強

面会交流の有無を世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、「現在、面会交流を行っている」の割合は、母子世帯で35.6%、父子世帯で61.5%となっている。（図Ⅱ-3-8）

図Ⅱ-3-8 面会交流の有無－世帯類型（母子・父子世帯）別



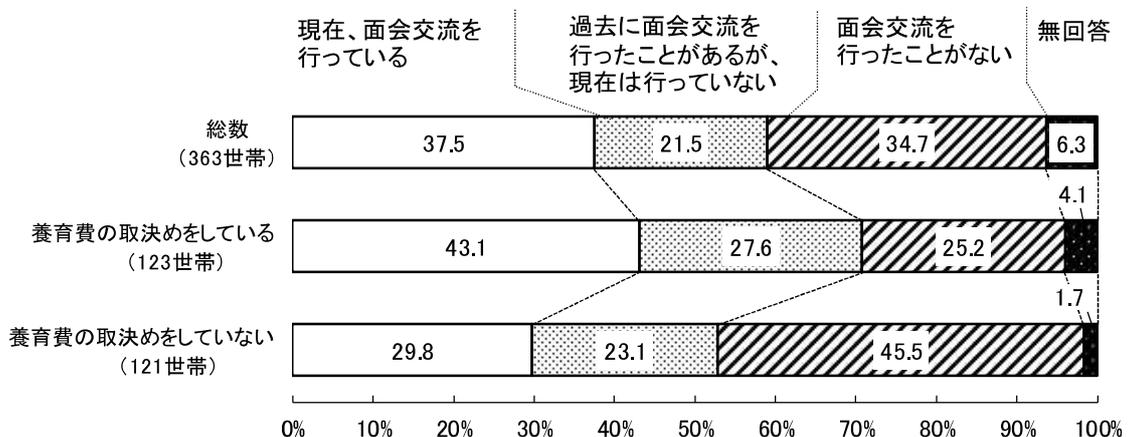
(3) 面会交流の有無－養育費取決めの有無別

養育費の取決めをしている世帯では、「現在、面会交流を行っている」の割合は4割強

面会交流の有無を養育費取決めの有無別にみると、「現在、面会交流を行っている」の割合は、養育費の取決めをしている世帯が43.1%、養育費の取決めをしていない世帯は29.8%で、養育費の取決めをしている世帯の方が13.3ポイント高くなっている。

養育費の取決めをしていない世帯では、「面会交流を行ったことがない」の割合が45.5%となっている。（図Ⅱ-3-9）

図Ⅱ-3-9 面会交流の有無－養育費取決めの有無別



第4章 公的制度について

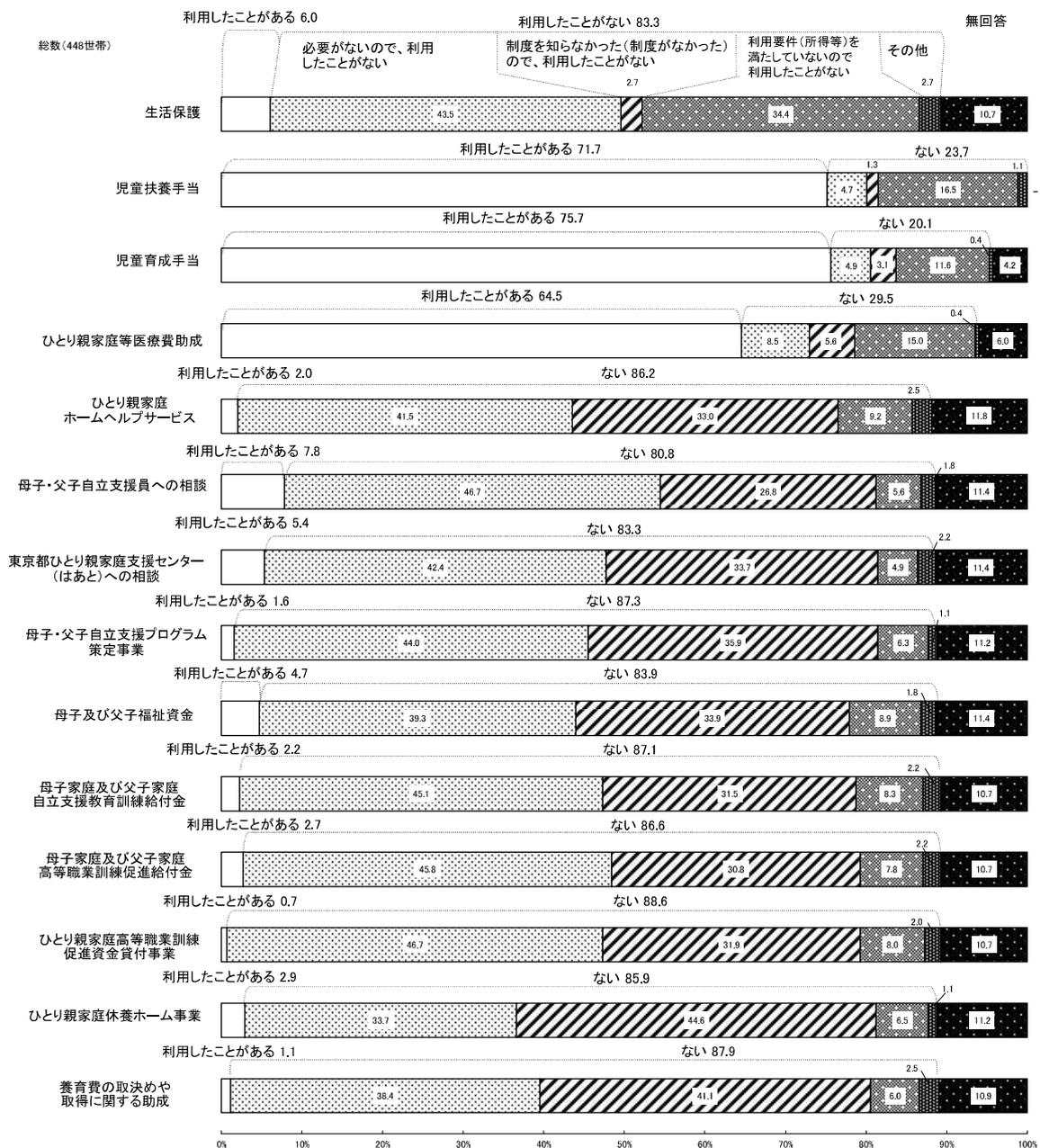
1 制度利用の有無と制度を利用していない理由

(1) 制度利用の有無と制度を利用していない理由

利用したことが「ある」の割合は「児童育成手当」が最も高く、7割超

公的制度の利用の有無について聞いたところ、利用したことが「ある」の割合は「児童育成手当」が75.7%で最も高く、次いで「児童扶養手当」が71.7%、「ひとり親家庭等医療費助成」が64.5%となっている。(図Ⅱ-4-1)

図Ⅱ-4-1 制度利用の有無と制度を利用していない理由



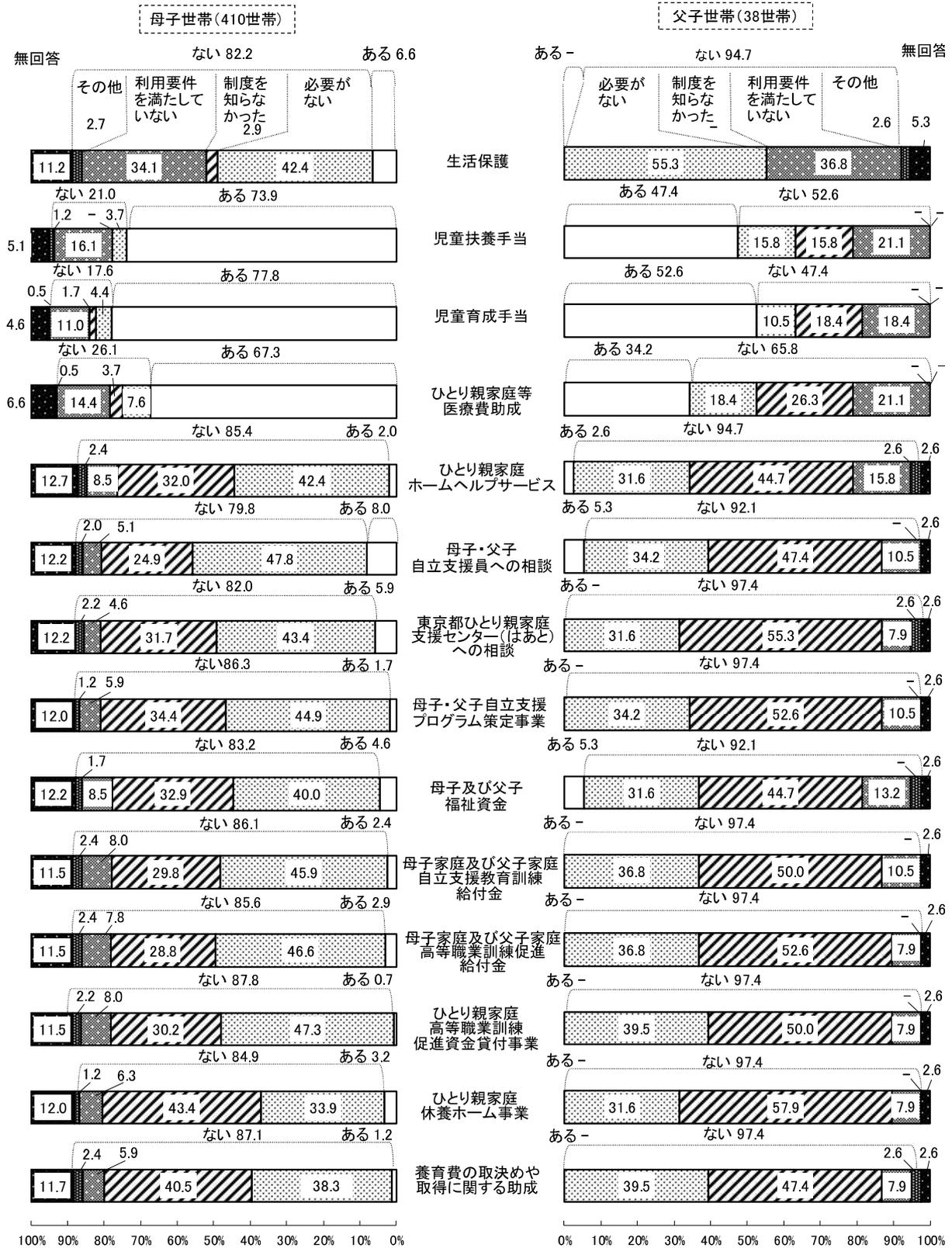
(2) 制度利用の有無と制度を利用していない理由―世帯類型（母子・父子世帯）別

「児童育成手当」を利用したことが「ある」割合は、母子世帯では 8 割超、父子世帯では 3 割超

公的制度の利用の有無について世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、母子世帯では、利用したことが「ある」の割合は「児童育成手当」が 77.8%で最も高く、次いで「児童扶養手当」が 73.9%、「ひとり親家庭等医療費助成」が 67.3%となっている。父子世帯では、「児童育成手当」の割合が 52.6%で最も高く、次いで「児童扶養手当」が 47.4%、「ひとり親家庭等医療費助成」が 34.2%となっている。

母子世帯、父子世帯ともに、「ひとり親家庭ホームヘルプサービス」、「東京都ひとり親家庭支援センター（はあと）への相談」、「母子・父子自立支援プログラム策定事業」、「母子及び父子福祉資金」、「母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金」、「母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金」、「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」、「ひとり親家庭休養ホーム事業」「養育費の取決めや取得に関する相談」については、利用したことが「ない」の割合が 8 割を超えている。また利用したことが「ない」と回答した世帯のうち、「制度を知らなかった」の割合は、母子世帯の「母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金」及び「母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金」がそれぞれ 29.8%、28.8%で、その他は 3 割を超えている。（図Ⅱ-4-2）

図Ⅱ-4-2 制度利用の有無と制度を利用していない理由—世帯類型（母子・父子世帯）別

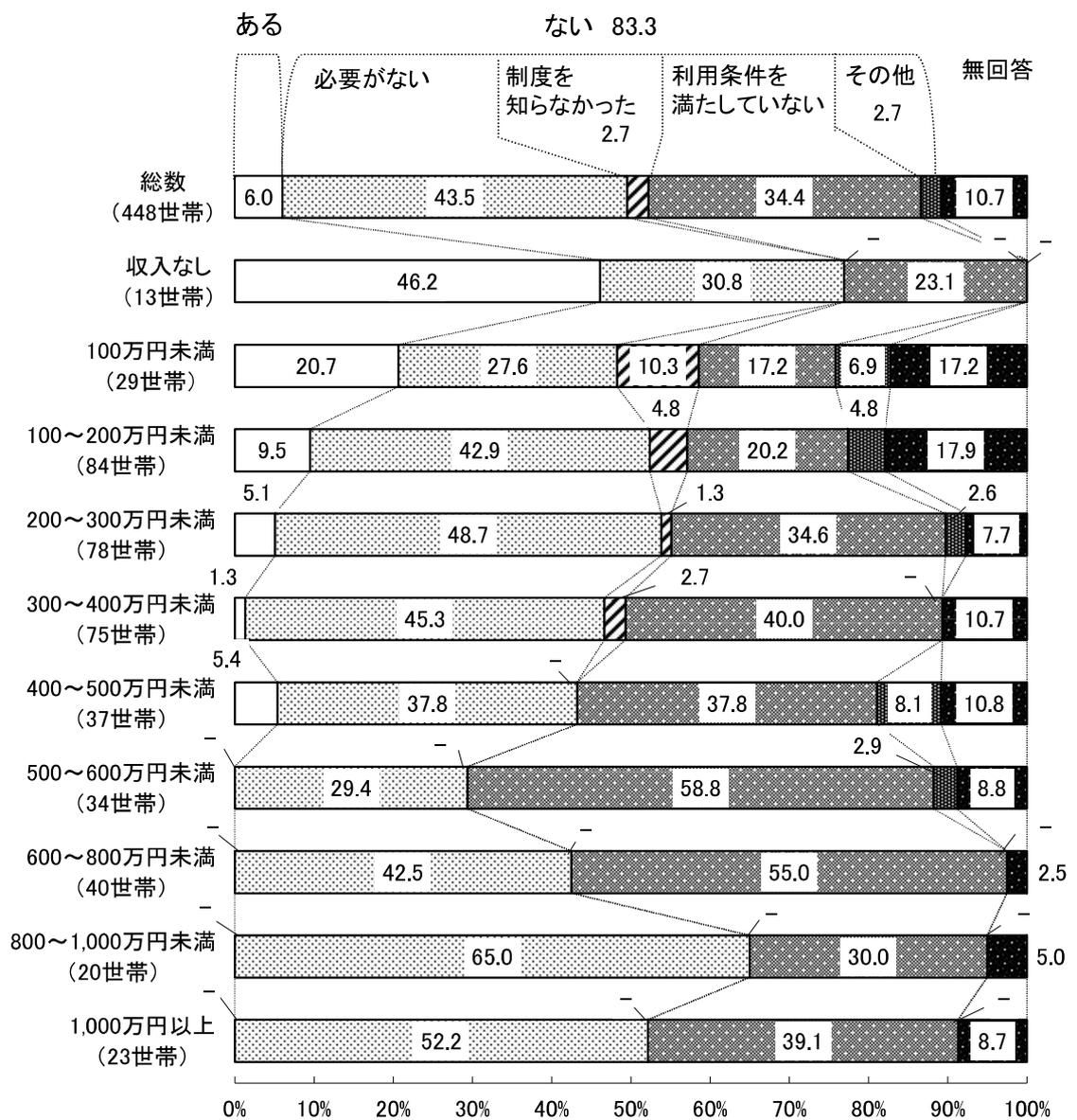


(3) 制度利用（生活保護）の有無と制度を利用していない理由—世帯の年間収入別

生活保護を利用したことが「ある」割合は、「収入なし」の世帯では4割超、「100万円未満」では約2割

公的制度（生活保護）の利用の有無と制度を利用していない理由を世帯の年間収入別にみると、生活保護を利用したことが「ある」割合は、「収入なし」では46.2%、「100万円未満」では20.7%、「100～200万円未満」では9.5%、「200～300万円未満」では5.1%となっている。
 (図Ⅱ-4-3)

図Ⅱ-4-3 制度利用（生活保護）の有無と制度を利用していない理由—世帯の年間収入別



第5章 就労について

1 転職希望

(1) 転職の希望—世帯類型（母子・父子世帯）別

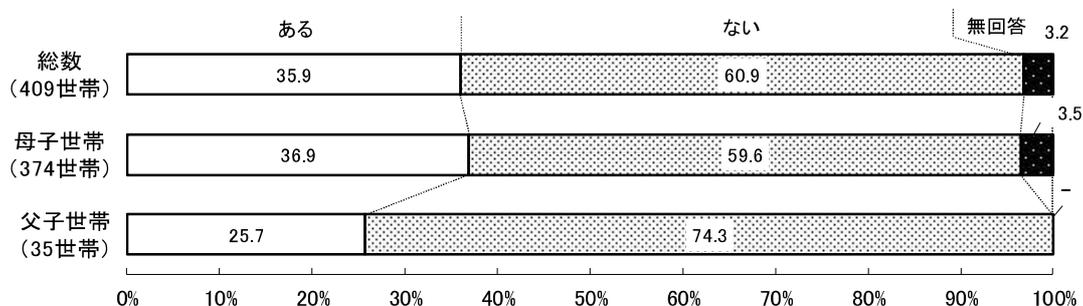
転職の希望が「ある」母子世帯は3割超

働いている世帯（409世帯）に転職する希望があるか聞いたところ、転職の希望が「ある」の割合は35.9%となっている。

転職の希望があるかを世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、「ある」の割合は、母子世帯36.9%、父子世帯が25.7%となっている。（図Ⅱ-5-1）

（注）「働いている」世帯とは、就労の状況を問う設問で「主に仕事」「家事などのかたわらに仕事」「通学のかたわらに仕事」と回答した世帯である。

図Ⅱ-5-1 転職の希望—世帯類型（母子・父子世帯）別

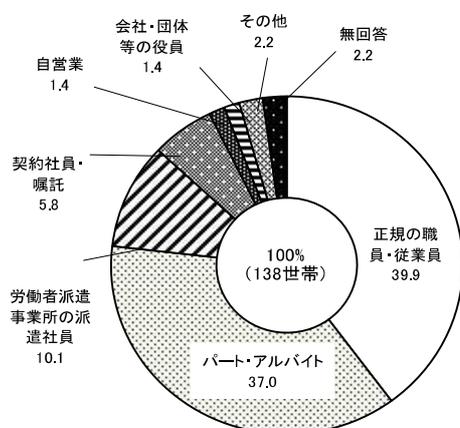


(2) 母の転職の希望—従業上の地位別

転職の希望が「ある」母子世帯の約4割は、正規の職員・従業員

転職の希望が「ある」と回答した母子世帯（138世帯）を従業上の地位別にみると、「正規の職員・従業員」の割合が39.9%で最も高くなっている。（図Ⅱ-5-2）

図Ⅱ-5-2 母の転職の希望—従業上の地位別



（注）父子世帯は、転職希望者が9世帯のため省略した。

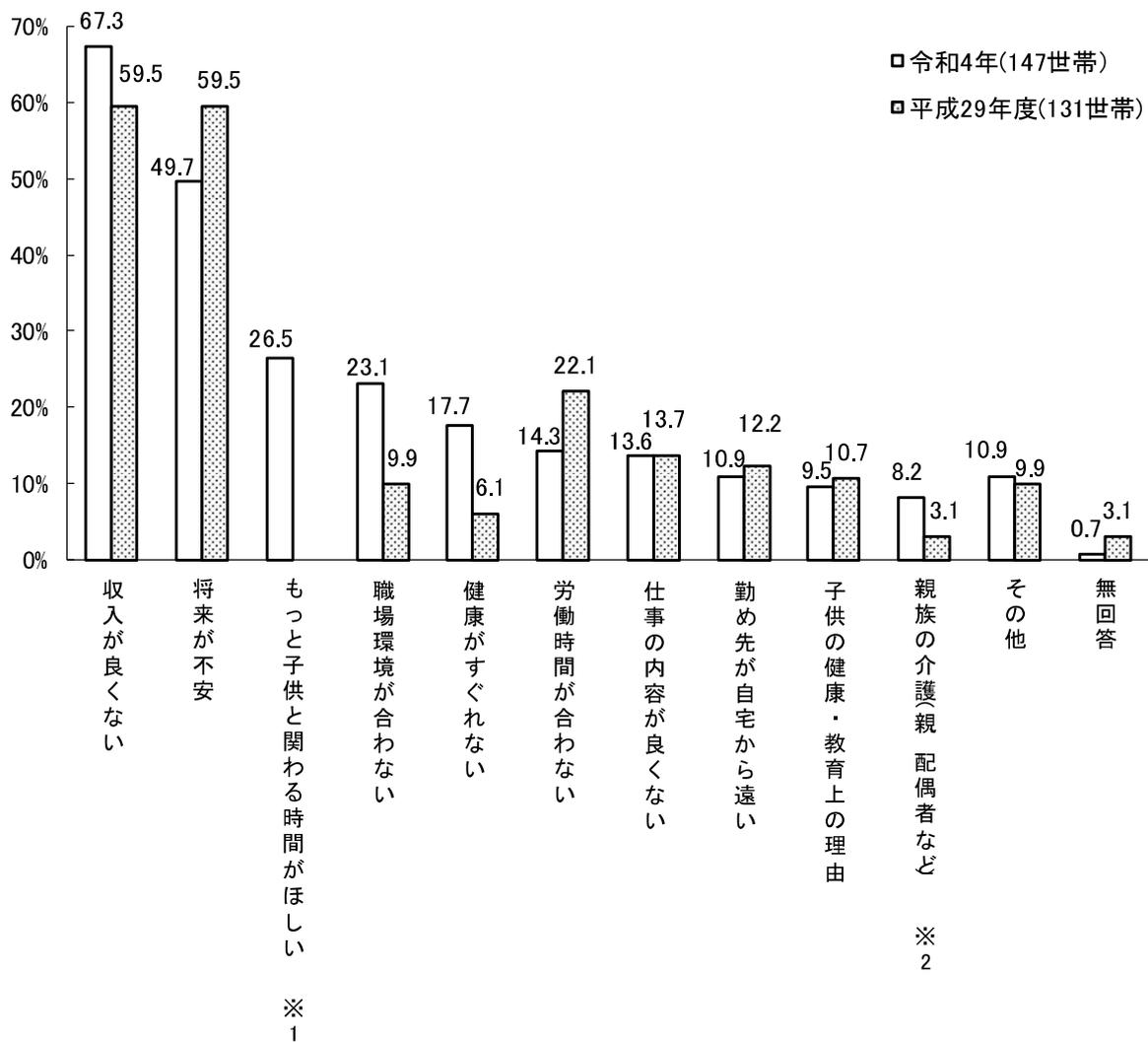
2 転職したい理由

(1) 転職したい理由〔複数回答〕－29年度調査との比較

「収入が良くない」の割合が6割超

転職の希望が「ある」と回答した世帯（147世帯）に、転職したい理由を聞いたところ、「収入が良くない」の割合が67.3%で最も高くなっている。（図Ⅱ-5-3）

図Ⅱ-5-3 転職したい理由〔複数回答〕－29年度調査との比較



(注) ※1は、平成29年度調査では選択肢を設けていないため、データが存在しない。

(注) ※2は、平成29年度調査では「親の介護」としていた。

(2) 母の転職したい理由〔複数回答〕－従業上の地位別

「収入が良くない」の割合は、正規の職員・従業員、パート・アルバイトで、それぞれ6割超

母の転職したい理由を従業上の地位別にみると、正規の職員・従業員、パート・アルバイトでは、それぞれ「収入が良くない」の割合が最も高くなっている（63.6%、64.7%）。

（表Ⅱ-5-1）

表Ⅱ-5-1 母の転職したい理由〔複数回答〕－従業上の地位別

	総数	収入が良くない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容が良くない	職場環境が合わない	労働時間が合わない	将来が不安	理由 子供の健康・教育上の	子供との健康・教育上の理由	もつと子供と関わる時間が欲しい	（親、配偶者など） 親族の介護	その他	無回答
総数	100.0 (138)	65.9	10.1	18.1	12.3	23.2	15.2	50.7	9.4	26.1	8.0	10.9	0.7	
自営業	100.0 (2)	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	
正規の職員・従業員	100.0 (55)	<u>63.6</u>	18.2	14.5	12.7	29.1	25.5	43.6	7.3	41.8	10.9	10.9	-	
会社・団体等の役員	100.0 (2)	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-	
パート・アルバイト	100.0 (51)	<u>64.7</u>	5.9	29.4	13.7	21.6	13.7	52.9	13.7	15.7	7.8	3.9	2.0	
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0 (14)	50.0	7.1	14.3	14.3	14.3	-	50.0	7.1	21.4	7.1	35.7	-	
契約社員・嘱託	100.0 (8)	87.5	-	-	12.5	12.5	-	62.5	-	-	-	-	-	
その他	100.0 (3)	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	

（注）父子世帯は、転職希望者が9世帯のため省略した。

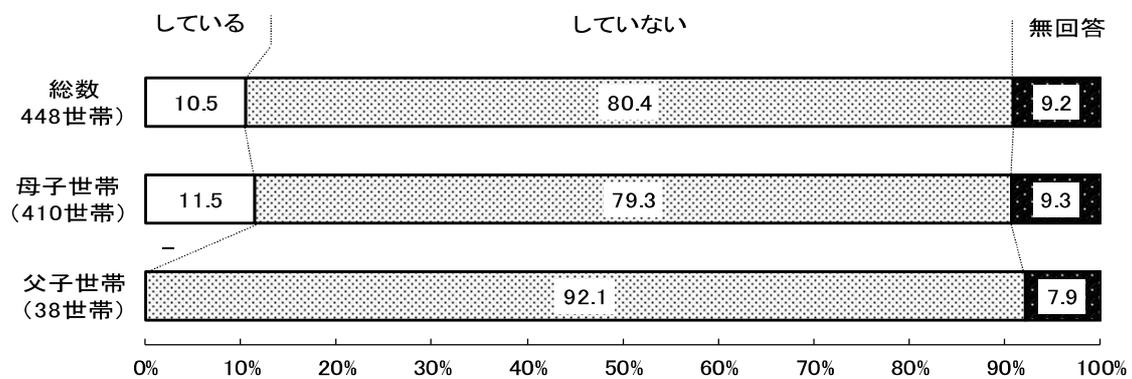
4 副業の有無と形態〔複数回答〕－世帯類型（母子・父子世帯）別

副業をしている世帯は約1割

副業をしているかを世帯類型（母子・父子世帯）別にみると、「している」と回答があったのは母子世帯のみで、割合は11.5%となっている。（図Ⅱ-5-5）

また、副業をしていると回答した母子世帯（47世帯）に、どのような形態で行っているか聞いたところ、「本業が休みの日に自宅以外の場所で行っている」の割合が53.2%で最も高く、次いで「自宅で行っている」が21.3%、「本業終了後に自宅以外の場所で行っている」が14.9%となっている。（図Ⅱ-5-6）

図Ⅱ-5-5 副業の有無－世帯類型（母子・父子世帯）別



図Ⅱ-5-6 副業の形態〔複数回答〕

